

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月19日提出
【計算期間】	第9特定期間(自 2018年2月20日至 2018年8月20日)
【ファンド名】	グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属し、主としてグローバルドライブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資を実質的に行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のよう分類・区分されます。

**商品分類表**

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	その他資産 ( ) <b>資産複合</b>

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

**商品分類の定義**

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

## &lt; 限定為替ヘッジファンド &gt;

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	<b>グローバル</b> <b>(含む日本)</b> 日本	<b>ファミリーファンド</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他( )	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資産</b> <b>複合(株式 一般、債</b> <b>券 一般)))</b>		アフリカ 中近東(中東) エマージング	<b>あり(限定ヘッジ)</b>
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## &lt; 為替ヘッジなしファンド &gt;

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	<b>グローバル</b> <b>(含む日本)</b> 日本	<b>ファミリーファンド</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他( )	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資産</b> <b>複合(株式 一般、債</b> <b>券 一般)))</b>		アフリカ 中近東(中東) エマージング	あり
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型			<b>なし</b>

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分の定義

<各ファンド共通>

その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株式一 般、債券一般）））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産（株式一般、債券一般）に投資を行います。
年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル （含む日本）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり （限定ヘッジ） <sup>（注）</sup>	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし <sup>（注）</sup>	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

### b. ファンドの特色

#### 1. 世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

マザーファンドを通じて、各ファンドは主として「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券に実質的な投資を行います。

補助的な位置付けとして、短期米ドル建債券などを主要投資対象とする上場投資信託証券（以下「短期米ドル債ETF」といいます。）にも、マザーファンドを通じた実質的な投資を行います。

ただし、アロケーション・ファンドの実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

短期米ドル債ETFについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異などを総合的に判断して、銘柄を決定します。

各ファンドが実質的に投資するアロケーション・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえマザーファンドおよび各ファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

マザーファンドにおけるアロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

## ブラックロック

**BLACKROCK®**

- ・「ブラックロック」は、運用資産総額で世界最大級の独立系運用会社であるブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。
- ・「ブラックロック」の運用資産総額は6.30兆米ドル（約698兆円）にのぼります。
- ・「ブラックロック」は世界各国の個人投資家および機関投資家のため、株式、債券およびオルタナティブ商品といったさまざまな資産クラスの運用を行っています。
- ・ブラックロック・ジャパン株式会社は、「ブラックロック」の日本拠点です。

上記は2018年6月末時点です。 1米ドル = 110.765円で換算

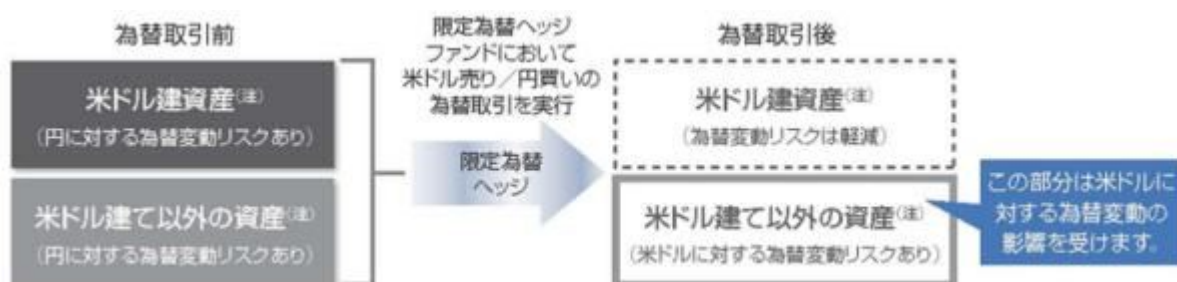
## 2. 為替ヘッジの有無に応じて以下のファンドからお選びいただけます。



「限定為替ヘッジファンド」では、実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

「為替ヘッジなしファンド」では、実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

### < 限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図 >



(注) マザーファンド（およびマザーファンドが投資するアロケーション・ファンド、短期米ドル債ETF）を通じて実質的に投資している資産

## 限定為替ヘッジに関する注意事項

「限定為替ヘッジファンド」では、マザーファンド（およびマザーファンドが投資するアロケーション・ファンド、短期米ドル債ETF）を通じて実質的に投資しているすべての資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うだけでなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

アロケーション・ファンドは、米ドルベースでの収益の獲得を目指します。アロケーション・ファンドの米ドル/円為替変動の影響を軽減することが限定為替ヘッジの主な目的です。

「グローバルドライブ」構成ファンド間においてスイッチングができる場合があります。

「グローバルドライブ」構成ファンドは、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とする特定のファンドをグループ化したものであり、その構成ファンドの名称には「グローバルドライブ」の語句が付されています。なお、構成ファンドを総称して「グローバルドライブ」という場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

原則として、年4回(毎年2月、5月、8月、11月の各月18日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が  
支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

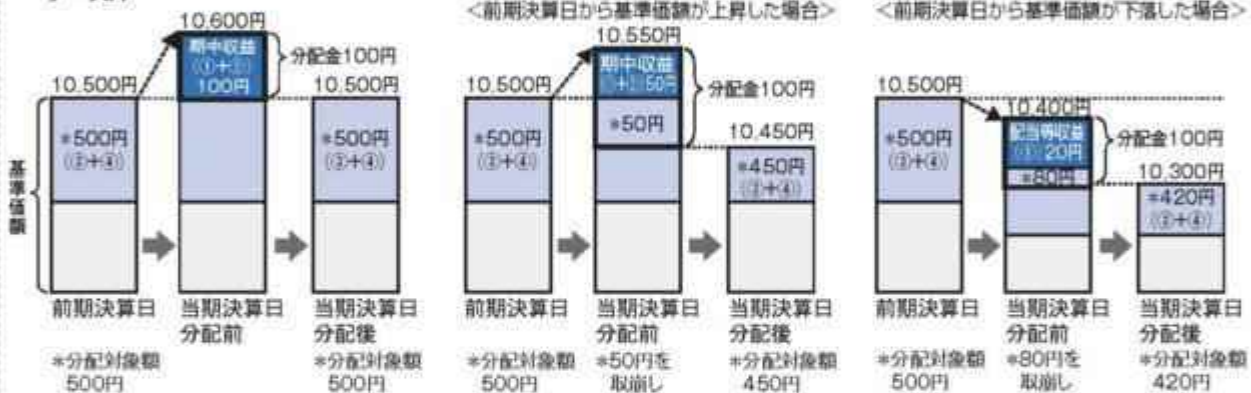
計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA

ケースB

ケースC



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額をご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



## (2) 【ファンドの沿革】

2014年2月24日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

2016年10月1日

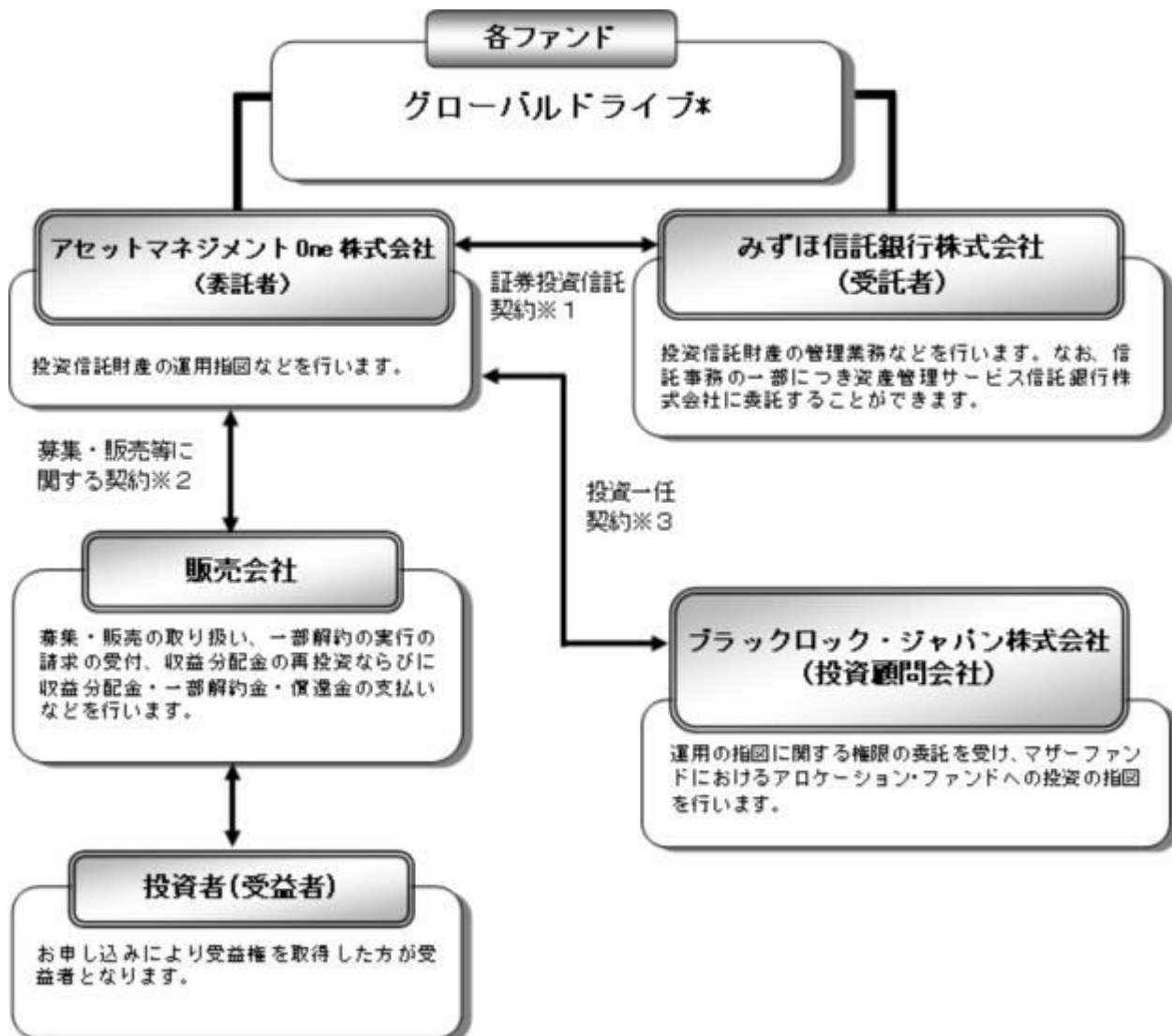
ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセット  
マネジメントOne株式会社に承継

## (3)【ファンドの仕組み】

## a. ファンドの仕組み

図中の\*には次の表の各ファンドの名称をあてはめてご覧ください。

(3ヵ月決算型) 限定為替ヘッジ	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジなし
------------------	------------------



## 1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約(投資信託約款)」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

## 2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

## 3 投資一任契約



委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定していません。

各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（各ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。

マザーファンドは投資信託証券を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用を行います。



## b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

### 資本金の額

20億円（2018年8月31日現在）

### 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

(2018年8月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## a. 基本方針

各ファンドは、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## b. 運用の方法

## (イ) 主要投資対象

グローバルドライブ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

## (ロ) 投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX(以下「アロケーション・ファンド」といいます。)米ドル建投資証券に実質的な投資を行い、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得を目指します。加えて、短期米ドル建債券等を主要投資対象とする上場投資信託証券(以下「短期米ドル債ETF」といいます。)にも、実質的な投資を行います。

アロケーション・ファンドの実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

## &lt; 限定為替ヘッジファンド &gt;

実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

## &lt; 為替ヘッジなしファンド &gt;

実質外貨建資産については、原則としてファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドが償還した場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

## マザーファンドの運用方針

グローバルドライブ・マザーファンド

## 1. 基本方針

この投資信託は、投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運

用を行います。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ルクセンブルグ籍外国投資法人 アロケーション・ファンド米ドル建投資証券  
短期米ドル債ETF

短期米ドル債ETFについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異等を総合的に判断して、銘柄を決定します。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アロケーション・ファンドが、償還した場合もしくは約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

### (3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中には分配を行いません。

### (2) 【投資対象】

#### a. 投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

## b．有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるグローバルドライブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパー
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）
- 4．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 5．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第3号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

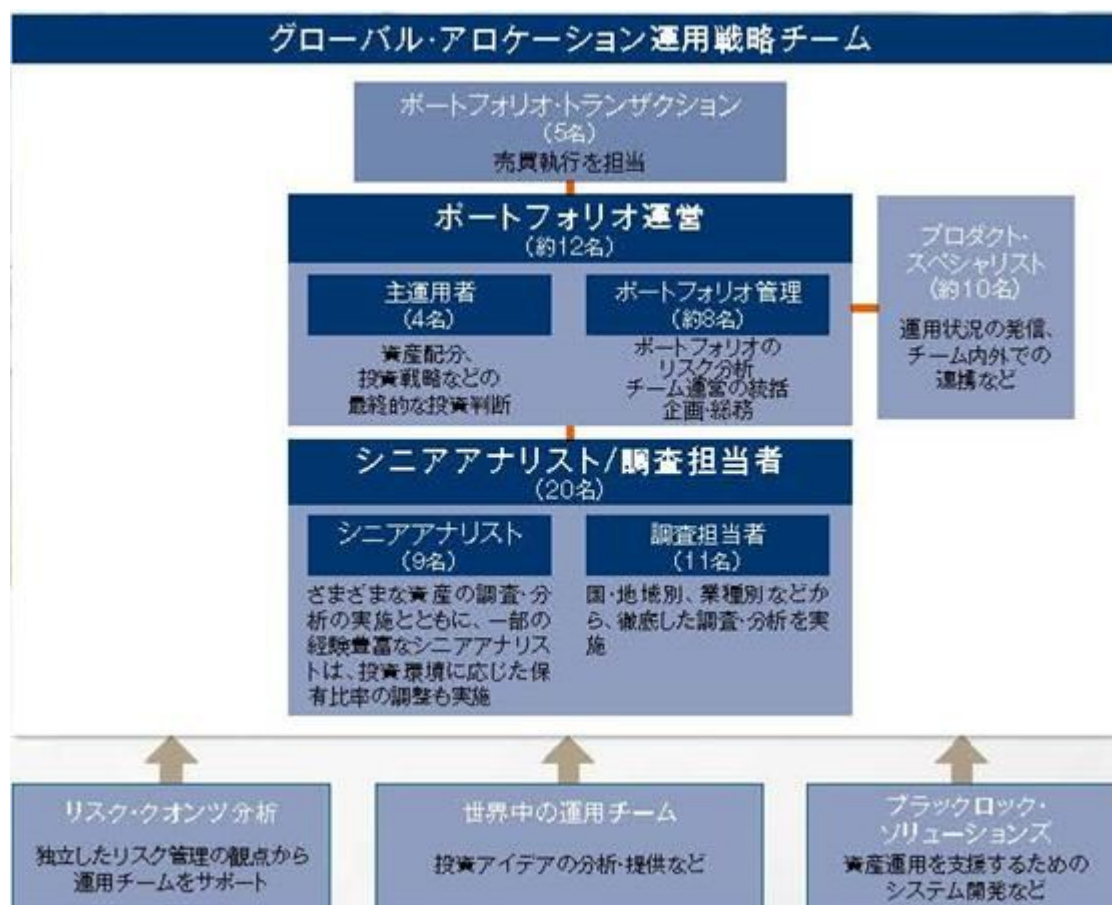
## 各ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券の概要

## アロケーション・ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建投資証券
運用方針	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。 多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないこととします。 ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以下とします。
決算日	8月末
主な関係法人	管理会社：ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッド

信託報酬等	アロケーション・ファンドにおいて、管理会社および投資運用会社への報酬はかかりません。（ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、マザーファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがアロケーション・ファンドから支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、年1回、経費控除後の利子配当等収益を分配します。 分配原資が無い場合など分配を行わない場合もあります。
設定日	1997年1月3日（他の既存クラスを含めた当初の設定日）

## 運用プロセス



出所：ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2018年8月31日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

上記投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、純資産価格の調整が行われることがあります。純流入額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が上方へ調整され、逆に純流出額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が下方に調整されます。したがって、資金流入の動向が純資産価格に影響を与えることとなります。

上記の投資信託証券については、申込手数料はかかりません。

上記の概要は、投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、概要は2018年11月19日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

### (3) 【運用体制】

#### a. ファンドの運用体制



運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制等は2018年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。  
上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

#### (4)【分配方針】

- a. 収益分配は年4回、原則として、2月、5月、8月、11月の各月18日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき行います。
  1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
  3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日まで、受益者に支払われます。  
「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

#### (5)【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

- a. 投資信託証券への投資割合  
投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
  - b. 外貨建資産への投資割合  
外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
  - c. 公社債の借り入れ
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。
- d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
- 外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- e. 外国為替予約の指図
- 委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- f. 資金の借り入れ
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。
- g. 利害関係人等との取引等
- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法



人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(二)上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたいが、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたいが当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には実質的に投資を行いません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b. 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

限定為替ヘッジファンド

「限定為替ヘッジファンド」では、実質的な外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。この為替取引により(マザーファンドを通じて実質的に投資する)アロケーション・ファンドおよび短期米ドル債ETFが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

c. 金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合に

は公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

e．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

g．特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが実質的に組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

h．他のベビーファンドの影響

各ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド(ベビーファンド)において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

i．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

(ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入

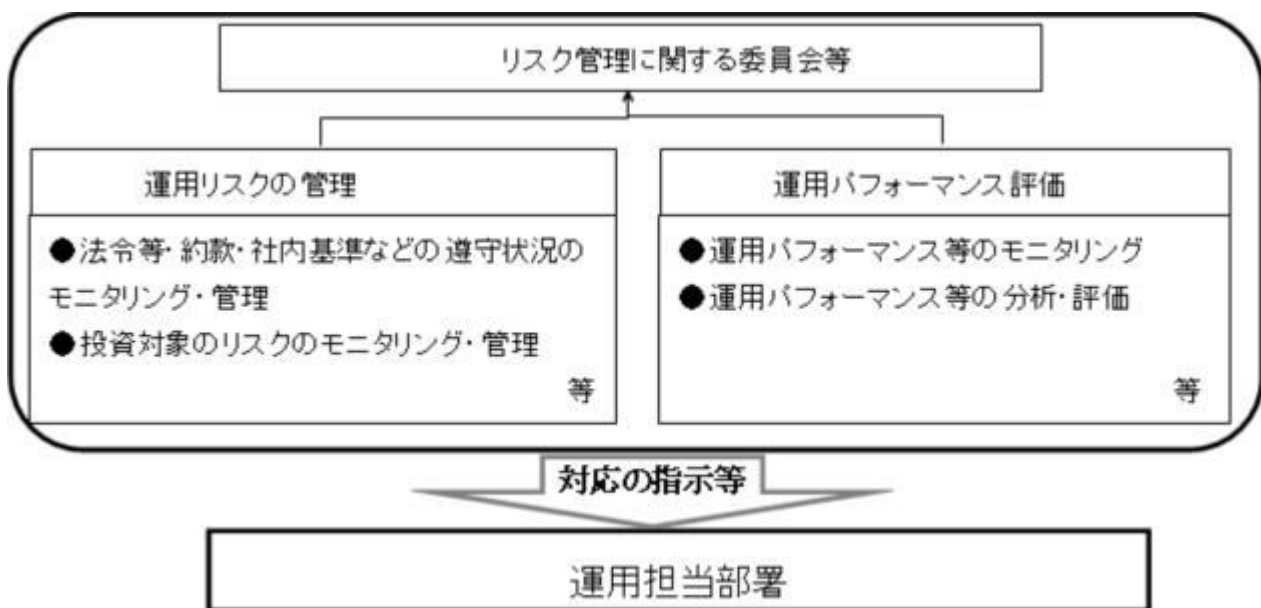
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(へ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

## (2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2018年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## <参考情報>

### （3ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
\*年間騰落率は、2015年2月から2018年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

### （3ヵ月決算型）為替ヘッジなし

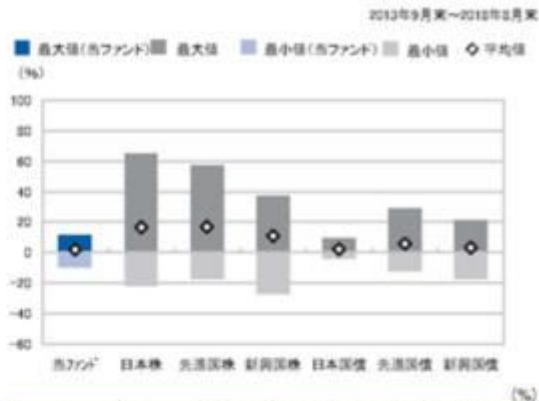
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
\*年間騰落率は、2015年2月から2018年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

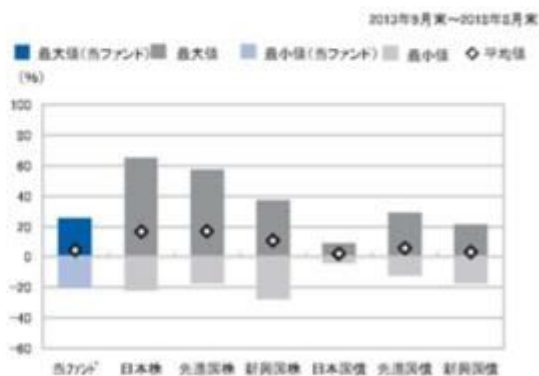
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.7	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△9.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.0	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2013年9月から2018年8月の5年間の当ファンドは2015年2月から2018年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.3	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△20.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.4	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2013年9月から2018年8月の5年間の当ファンドは2015年2月から2018年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 投資リスク

### ※各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NCMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガン・EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NCMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に關して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガン・EMグローバル・ディバースィファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

**（イ）申込手数料**

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

**（ロ）スイッチング手数料**

「グローバルドライブ」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいです。）が可能です。

スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3「スイッチング」とは、「グローバルドライブ」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「グローバルドライブ」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいです。

**（2）【換金（解約）手数料】**

ご解約時の手数料はありません。

**（3）【信託報酬等】**

各ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.0304%（税抜1.88%）

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
-----	--------	------

委託会社	年率1.15%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

委託会社の信託報酬には、グローバルドライブ・マザーファンドのアロケーション・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.75%（税抜））が含まれます。

マザーファンドを通じて実質的に投資するアロケーション・ファンドでは直接の投資運用会社報酬などはありません。（ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、マザーファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。

マザーファンドを通じて実質的に投資する短期米ドルETFについては、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

投資顧問報酬は、毎計算期末または信託終了のとき支払われます。

#### （４）【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d．各ファンドが実質的に主要投資対象とするアロケーション・ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがかかります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

- a．個人の受益者に対する課税

##### （イ）収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収に

よる申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### (ハ) 損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

#### b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2018年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。



c. 個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、「d. 収益分配金の課税について」を参照。)

d. 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

(平成30年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	472,643,832	97.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,990,337	2.47
純資産総額		484,634,169	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,660,206,439	99.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		63,468,805	0.94
純資産総額		6,723,675,244	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) グローバルドライブ・マザーファンド

(平成30年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	63,786,200	0.61
投資証券	ルクセンブルグ	10,066,441,067	97.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		216,499,014	2.09
純資産総額		10,346,726,281	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成30年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバルドライブ・マザーファ ンド	353,299,322	1.3134	464,023,330	1.3378	472,643,832	97.52

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成30年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.52
合計	97.52

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

## イ. 評価額上位銘柄明細

(平成30年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバルドライブ・マザーファン ド	4,978,476,932	1.3134	6,538,731,602	1.3378	6,660,206,439	99.05

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## ロ. 種類別投資比率

(平成30年 8月31日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.05
合計	99.05

(参考) グローバルドライブ・マザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

(平成30年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセン ブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ ファンズ・グローバル・アローケー ション・ファンド・クラスX	7,233,811.96	1,394.91	10,090,542,682	1,391.5817	10,066,441,067	97.29
2	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES SHORT TREASURY BOND ETF	5,200	12,246.58	63,682,248	12,266.5769	63,786,200	0.61

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成30年 8月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## ロ. 種類別投資比率

(平成30年 8月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.61
投資証券	97.29
合計	97.90

## 【投資不動産物件】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

該当事項はありません。

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

該当事項はありません。

(参考)グローバルドライブ・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

該当事項はありません。

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

該当事項はありません。

(参考)グローバルドライブ・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成26年 8月18日)	390,377,302	392,311,755	1.0090	1.0140
第2特定期間末 (平成27年 2月18日)	784,308,745	788,167,930	1.0162	1.0212
第3特定期間末 (平成27年 8月18日)	982,140,035	982,140,035	0.9973	0.9973
第4特定期間末 (平成28年 2月18日)	909,165,559	909,165,559	0.9099	0.9099
第5特定期間末 (平成28年 8月18日)	837,446,906	850,711,653	0.9470	0.9620
第6特定期間末 (平成29年 2月20日)	813,168,350	825,999,036	0.9507	0.9657
第7特定期間末 (平成29年 8月18日)	652,443,461	652,443,461	0.9914	0.9914
第8特定期間末 (平成30年 2月19日)	633,129,786	638,794,044	1.0060	1.0150
第9特定期間末 (平成30年 8月20日)	498,816,875	498,816,875	0.9689	0.9689
平成29年 8月末日	647,106,606		0.9905	
9月末日	611,924,749		0.9969	
10月末日	621,539,534		1.0037	
11月末日	597,491,500		1.0095	

12月末日	557,376,051		1.0107
平成30年 1月末日	667,292,649		1.0413
2月末日	636,565,872		1.0101
3月末日	604,998,971		0.9799
4月末日	517,191,800		0.9808
5月末日	514,516,188		0.9726
6月末日	504,668,150		0.9608
7月末日	506,214,048		0.9821
8月末日	484,634,169		0.9810

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成26年 8月18日)	1,349,839,359	1,363,212,240	1.0094	1.0194
第2特定期間末 (平成27年 2月18日)	4,449,429,911	4,530,599,001	1.0963	1.1163
第3特定期間末 (平成27年 8月18日)	15,980,170,604	15,980,170,604	1.1194	1.1194
第4特定期間末 (平成28年 2月18日)	15,331,814,236	15,331,814,236	0.9390	0.9390
第5特定期間末 (平成28年 8月18日)	12,409,919,223	12,409,919,223	0.8988	0.8988
第6特定期間末 (平成29年 2月20日)	10,899,113,398	11,231,645,296	0.9833	1.0133
第7特定期間末 (平成29年 8月18日)	9,235,659,440	9,235,659,440	0.9991	0.9991
第8特定期間末 (平成30年 2月19日)	7,445,381,192	7,445,381,192	0.9935	0.9935
第9特定期間末 (平成30年 8月20日)	6,629,284,522	6,629,284,522	0.9997	0.9997
平成29年 8月末日	9,227,240,845		1.0067	
9月末日	9,131,861,300		1.0347	
10月末日	9,092,748,639		1.0475	
11月末日	8,644,336,551		1.0309	
12月末日	8,321,518,557		1.0434	
平成30年 1月末日	7,944,398,819		1.0404	
2月末日	7,539,357,081		1.0071	
3月末日	7,153,762,122		0.9696	
4月末日	7,283,772,995		0.9995	
5月末日	7,008,388,232		0.9823	
6月末日	6,803,228,287		0.9883	
7月末日	6,802,023,817		1.0165	
8月末日	6,723,675,244		1.0175	

#### 【分配の推移】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	0.0050
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	0.0050
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	0.0100
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	0.0000
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	0.0350
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	0.0150
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	0.0000
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	0.0135
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	0.0000

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	0.0100
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	0.0800
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	0.0150
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	0.0000
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	0.0020
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	0.0550
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	0.0050
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	0.0190
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	0.0050

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 【収益率の推移】

#### グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	1.4
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	1.2
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	0.9
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	8.8
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	7.9
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	2.0
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	4.3
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	2.8
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	3.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	1.9
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	16.5
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	3.5
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	16.1
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	4.1
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	15.5
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	2.1
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	1.3
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	1.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### (4)【設定及び解約の実績】

#### グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	387,272,653	382,001
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	425,324,090	40,377,611
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	320,690,609	107,690,299
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	123,787,960	109,404,831
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	31,864,897	146,768,969
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	34,624,891	63,562,291
第7特定期間	平成29年 2月21日～平成29年 8月18日	35,928,047	233,208,928
第8特定期間	平成29年 8月19日～平成30年 2月19日	134,202,391	162,938,527
第9特定期間	平成30年 2月20日～平成30年 8月20日	16,012,732	130,565,995

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成26年 2月24日～平成26年 8月18日	1,339,249,224	1,961,084
第2特定期間	平成26年 8月19日～平成27年 2月18日	3,307,643,124	586,476,757
第3特定期間	平成27年 2月19日～平成27年 8月18日	11,331,735,965	1,114,757,663
第4特定期間	平成27年 8月19日～平成28年 2月18日	3,227,526,597	1,175,720,212
第5特定期間	平成28年 2月19日～平成28年 8月18日	178,205,843	2,698,183,720
第6特定期間	平成28年 8月19日～平成29年 2月20日	102,957,311	2,825,822,001

第7特定期間	平成29年 2月21日 ~ 平成29年 8月18日	183,162,725	2,023,338,116
第8特定期間	平成29年 8月19日 ~ 平成30年 2月19日	229,469,316	1,979,462,785
第9特定期間	平成30年 2月20日 ~ 平成30年 8月20日	63,460,469	926,708,083

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報



## 運用実績

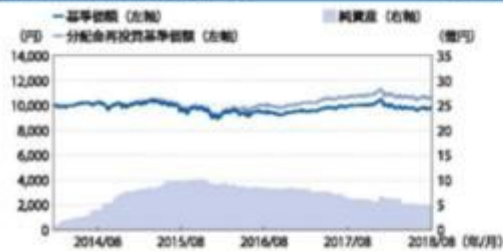
グローバルライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ/3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

データの基準日:2018年8月31日

## (3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2014年2月24日～2018年8月31日)



## &lt;分配の推移(税引前)&gt;

2018年8月	0円
2018年5月	0円
2018年2月	90円
2017年11月	45円
2017年8月	0円
設定来累計	835円

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 資産配分

資産	純資産比率
投資証券	94.88%
投資信託受益証券	0.60%
その他資産	4.52%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質比率を記載しています。

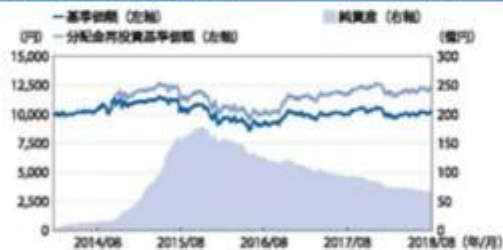
## &lt;年間収益率の推移(暦年ベース)&gt;



## (3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2014年2月24日～2018年8月31日)



## &lt;分配の推移(税引前)&gt;

2018年8月	0円
2018年5月	50円
2018年2月	0円
2017年11月	190円
2017年8月	0円
設定来累計	1,910円

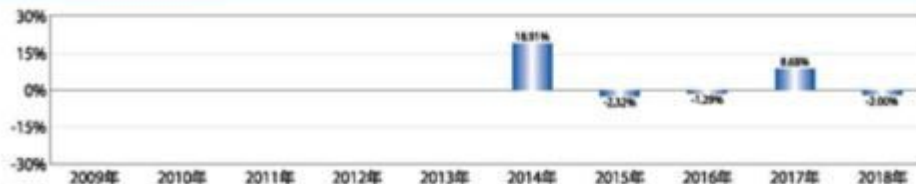
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 資産配分

資産	純資産比率
投資証券	96.37%
投資信託受益証券	0.61%
その他資産	3.02%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質比率を記載しています。

## &lt;年間収益率の推移(暦年ベース)&gt;



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2014年2月24日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万口当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2014年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。※各ファンドにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計額の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 運用実績

データの基準日: 2018年8月31日

## グローバルドライブ・マザーファンドの組入状況

ファンド・銘柄名	国・地域	通貨	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	ルクセンブルグ	米ドル	97.29%
ISHARES SHORT TREASURY BOND ETF	アメリカ	米ドル	0.61%
		合計	97.90%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

## ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの状況(2018年8月31日現在)

## ①資産配分

資産	比率
株式等	62.6%
債券	29.4%
コモディティ	1.1%
キャッシュその他	6.9%

## ②通貨別比率

通貨	比率
米ドル	68.2%
ユーロ	8.9%
日本円	8.1%
英ポンド	4.3%
その他	10.5%

## ③株式等地域別比率

地域	比率
北米	56.8%
欧州	16.0%
日本	14.4%
エマージング	10.7%
アジア・オセアニア(日本を除く)	2.1%

## ④債券地域別比率

地域	比率
北米	85.9%
エマージング	5.9%
欧州	5.0%
日本	2.0%
アジア・オセアニア(日本を除く)	1.3%

## ⑤株式等業種別比率

業種	比率
情報技術	20.6%
ヘルスケア	16.9%
一般消費財・サービス	13.8%
金融	13.0%
エネルギー	10.3%
その他	25.4%

## ⑥債券種別比率

債券種別	比率
国債・政府機関債	85.9%
社債	13.8%
転換社債(株式オプション部分除く)	0.5%
その他	-0.3%

※上記はいずれもブラックロックからの情報を基に作成しています。

※表①、表②の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※表③、表④、表⑤、表⑥の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの組入株式等または組入債券全体を100%とした場合の割合です。

・掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「グローバルドライブ\*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の\*には次の表の各ファンドの名称をあてはめてご覧ください。

(3ヵ月決算型) 限定為替ヘッジ	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジなし
------------------	------------------

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・12月24日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

## 2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとしします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口座数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税(法人の受益者の場合は所得税のみ)に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、マザーファンドが投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記(イ)による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・12月24日

(ト) 委託者は、マザーファンドが投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(ニ)の規定に準じて計算された価額とします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください

い。

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）  
 インターネットホームページ  
<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の 円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2024年2月19日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎年2月19日から5月18日まで、5月19日から8月18日まで、8月19日から11月18日まで、11月19日から翌年2月18日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、各ファンドにおいて、信託終了前に、マザーファンドが償還した場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

また、委託者は、マザーファンドにおいて、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったアロケーション・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、マザーファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合
2. アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

#### c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容お

よびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### e. 運用報告書

委託者は、毎年2月、8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この

投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h．信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i．信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中での更新は行いません。

なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

#### 4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。



受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ

グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期特定期間(平成30年2月20日から平成30年8月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	30,411,543	11,455,690
親投資信託受益証券	597,528,512	482,227,781
派生商品評価勘定	23,825,557	-
未収入金	140,445	8,304,925
流動資産合計	651,906,057	501,988,396
資産合計	651,906,057	501,988,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	36,540
未払収益分配金	5,664,258	-
未払解約金	10,050,875	467,929
未払受託者報酬	48,770	42,490
未払委託者報酬	3,007,469	2,620,324
未払利息	53	26
その他未払費用	4,846	4,212
流動負債合計	18,776,271	3,171,521
負債合計	18,776,271	3,171,521
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	629,362,081	514,808,818
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,767,705	15,991,943
(分配準備積立金)	6,624,692	5,265,220
元本等合計	633,129,786	498,816,875
純資産合計	633,129,786	498,816,875
負債純資産合計	651,906,057	501,988,396

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期特定期間		第9期特定期間	
	自	平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	自	平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		11,145,470		11,699,269
為替差損益		10,441,733		27,738,509
その他収益		-		3,946
営業収益合計		21,587,203		16,035,294
営業費用				
支払利息		5,698		6,765
受託者報酬		101,184		88,852
委託者報酬		6,239,522		5,479,311
その他費用		12,336		19,619
営業費用合計		6,358,740		5,594,547
営業利益		15,228,463		21,629,841
経常利益		15,228,463		21,629,841
当期純利益		15,228,463		21,629,841
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,972,095		2,459,034
期首剰余金又は期首欠損金( )		5,654,756		3,767,705
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,636,628		395,417
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		717,141		395,417
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,919,487		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,447		984,258
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		626,757
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,447		357,501
分配金		8,453,088		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		3,767,705		15,991,943

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 2月20日から平成30年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 629,362,081口	1. 特定期間末日における受益権の総数 514,808,818口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,991,943円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0060円 (1万口当たり純資産額) (10,060円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9689円 (1万口当たり純資産額) (9,689円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 委託者報酬	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用2,473,014円。	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用2,174,775円。

2. 分配金の計算過程	第15期(自 平成29年 8月19日 至 平成29年11月20日)	第17期(自 平成30年 2月20日 至 平成30年 5月18日)
	計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,643,761円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(454,687円)及び分配準備積立金(2,699,919円)より分配対象収益は10,798,367円(1万口当たり174.22円)であり、うち2,788,830円(1万口当たり45円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,535,744円)及び分配準備積立金(5,496,170円)より分配対象収益は7,031,914円(1万口当たり133.10円)であります。分配を行っておりません。
	第16期(自 平成29年11月21日 至 平成30年 2月19日)	第18期(自 平成30年 5月19日 至 平成30年 8月20日)
	計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,676円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(5,875,819円)、信託約款に定める収益調整金(1,752,566円)及び分配準備積立金(6,383,455円)より分配対象収益は14,041,516円(1万口当たり223.09円)であり、うち5,664,258円(1万口当たり90円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,587,264円)及び分配準備積立金(5,265,220円)より分配対象収益は6,852,484円(1万口当たり133.10円)であります。分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	同左
派生商品評価勘定 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## (関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
	該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
期首元本額	658,098,217円	629,362,081円
期中追加設定元本額	134,202,391円	16,012,732円
期中一部解約元本額	162,938,527円	130,565,995円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	15,756,237	3,157,576
合計	15,756,237	3,157,576

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
--	---------------------------	---------------------------



種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	595,450,557	-	571,625,000	23,825,557	462,971,460	-	463,008,000	36,540
米ドル	595,450,557	-	571,625,000	23,825,557	462,971,460	-	463,008,000	36,540
合計	595,450,557	-	571,625,000	23,825,557	462,971,460	-	463,008,000	36,540

#### 時価の算定方法

##### 為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバルドライブ・マザーファンド	367,159,876	482,227,781	
	合計	367,159,876	482,227,781	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

## 【グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	234,819,118	132,812,411
親投資信託受益証券	7,322,479,136	6,538,731,602
流動資産合計	7,557,298,254	6,671,544,013
資産合計	7,557,298,254	6,671,544,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	70,054,964	5,883,650
未払受託者報酬	666,942	579,535
未払委託者報酬	41,128,076	35,738,075
未払利息	416	308
その他未払費用	66,664	57,923
流動負債合計	111,917,062	42,259,491
負債合計	111,917,062	42,259,491
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,494,227,767	6,630,980,153
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	48,846,575	1,695,631
(分配準備積立金)	3,074,867	2,790,219
元本等合計	7,445,381,192	6,629,284,522
純資産合計	7,445,381,192	6,629,284,522
負債純資産合計	7,557,298,254	6,671,544,013

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期特定期間		第9期特定期間	
	自	平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	自	平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		272,259,865		156,252,466
その他収益		-		45,872
営業収益合計		272,259,865		156,298,338
営業費用				
支払利息		51,974		41,081
受託者報酬		1,430,065		1,148,886
委託者報酬		88,187,274		70,848,267
その他費用		175,660		114,829
営業費用合計		89,844,973		72,153,063
営業利益		182,414,892		84,145,275
経常利益		182,414,892		84,145,275
当期純利益		182,414,892		84,145,275
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		50,151,152		4,200,640
期首剰余金又は期首欠損金( )		8,561,796		48,846,575
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,683,492		2,235,092
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		684,015		1,941,667
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,999,477		293,425
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,966,386		7,367,121
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,966,386		7,191,571
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		175,550
分配金		161,265,625		36,062,942
期末剰余金又は期末欠損金( )		48,846,575		1,695,631

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第9期特定期間	
	自 平成30年 2月20日	至 平成30年 8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 2月20日から平成30年 8月20日までとなっております。	

（貸借対照表に関する注記）

第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在		第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	7,494,227,767口	1. 特定期間末日における受益権の総数	6,630,980,153口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,846,575円		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,695,631円	
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9935円 (1万口当たり純資産額) (9,935円)		3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9997円 (1万口当たり純資産額) (9,997円)	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期特定期間		第9期特定期間	
	自 平成29年 8月19日	至 平成30年 2月19日	自 平成30年 2月20日	至 平成30年 8月20日
1. 委託者報酬	当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用35,308,622円。		当ファンドの主要投資対象であるグローバルドライブ・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用28,439,956円。	
2. 分配金の計算過程	第15期（自 平成29年 8月19日 至 平成29年11月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（139,004,830円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（224,313,490円）及び分配準備積立金（345,976円）より分配対象収益は363,664,296円（1万口当たり428.45円）であり、うち161,265,625円（1万口当たり190円）を分配しております。		第17期（自 平成30年 2月20日 至 平成30年 5月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（103,009円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（169,041,245円）及び分配準備積立金（2,952,902円）より分配対象収益は172,097,156円（1万口当たり238.58円）であり、うち36,062,942円（1万口当たり50円）を分配しております。	

第16期(自平成29年11月21日至平成30年2月19日)	第18期(自平成30年5月19日至平成30年8月20日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(175,635,250円)及び分配準備積立金(3,074,867円)より分配対象収益は178,710,117円(1万口当たり238.45円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(122,274,753円)及び分配準備積立金(2,790,219円)より分配対象収益は125,064,972円(1万口当たり188.59円)であります。分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自平成29年8月19日 至平成30年2月19日	第9期特定期間 自平成30年2月20日 至平成30年8月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	第9期特定期間 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

## 1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
期首元本額	9,244,221,236円	7,494,227,767円
期中追加設定元本額	229,469,316円	63,460,469円
期中一部解約元本額	1,979,462,785円	926,708,083円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成30年 2月19日現在	第9期特定期間末 平成30年 8月20日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	144,672,504	42,814,903
合計	144,672,504	42,814,903

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバルドライブ・マザーファンド	4,978,476,932	6,538,731,602	



合計	4,978,476,932	6,538,731,602
----	---------------	---------------

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「グローバルドライブ(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ」及び「グローバルドライブ(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし」は、「グローバルドライブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## グローバルドライブ・マザーファンド

### 貸借対照表

	平成30年 2月19日現在	平成30年 8月20日現在
(単位:円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	252,934	277,894
コール・ローン	295,061,521	234,726,005
投資信託受益証券	60,952,845	63,464,535
投資証券	10,989,748,590	9,877,162,590
流動資産合計	11,346,015,890	10,175,631,024
資産合計	11,346,015,890	10,175,631,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払利息	523	545
流動負債合計	523	545
負債合計	523	545
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,825,614,901	7,747,754,141
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,520,400,466	2,427,876,338
元本等合計	11,346,015,367	10,175,630,479
純資産合計	11,346,015,367	10,175,630,479
負債純資産合計	11,346,015,890	10,175,631,024

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券

区分	自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金 (1) 投資証券 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成30年 2月19日現在	平成30年 8月20日現在
1. 計算日における受益権の総数 8,825,614,901口	1. 計算日における受益権の総数 7,747,754,141口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2856円 (1万口当たり純資産額) (12,856円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3134円 (1万口当たり純資産額) (13,134円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左

区分	自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、投資証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成30年 2月19日現在	平成30年 8月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日	自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成30年 2月19日現在	平成30年 8月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,848,960,755円	8,825,614,901円
期中追加設定元本額	99,295,147円	30,263,057円
期中一部解約元本額	2,122,641,001円	1,108,123,817円
同期末における元本の内訳		
グローバルドライブ（3ヵ月決算型）限定為替ヘッジ	464,785,713円	367,159,876円
グローバルドライブ（3ヵ月決算型）為替ヘッジなし	5,695,767,841円	4,978,476,932円
グローバルドライブ（年1回決算型）限定為替ヘッジ	308,469,578円	274,784,678円
グローバルドライブ（年1回決算型）為替ヘッジなし	2,356,591,769円	2,127,332,655円
合計	8,825,614,901円	7,747,754,141円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	平成30年 2月19日現在	平成30年 8月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	49,748	68,989
投資証券	1,022,912,160	167,951,752
合計	1,022,862,412	167,882,763

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	ISHARES SHORT TREASURY BOND ETF	5,200	574,028.00	
	投資信託受益証券 小計		5,200	574,028.00 (63,464,535)	
	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファン ド - クラスX	7,233,811.96	89,337,577.70	
	投資証券 小計		7,233,811.96	89,337,577.70 (9,877,162,590)	
米ドル建小計			7,239,011.96	89,911,605.70 (9,940,627,125)	
合計				9,940,627,125 (9,940,627,125)	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益 証券	1銘柄	0.6%	0.6%
	投資証券	1銘柄		99.4%

(注1) 組入投資信託受益証券時価比率及び組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバルドライブ・マザーファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」の投資証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」は、ルクセンブルグで設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成29年8月31日現在の「純資産計算書」は、ルクセンブルグの諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。同ファンドの平成30年2月28日現在の「投資有価証券明細表」、「外国為替予約取引明細表」、「先物取引明細表」、「スワップ明細表」、「買建オプション明細表」、「売建オプション明細表」、「買建スワップオプション明細表」、「シンセティック・キャップ・オプション明細表」及び「売建スワップオプション明細表」は、ルクセンブルグの諸法規に準拠して作成されておりますが、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの「純資産計算書」、「投資有価証券明細表」、「外国為替予約取引明細表」、「先物取引明細表」、「スワップ明細表」、「買建オプション明細表」、「売建オプション明細表」、「買建スワップオプション明細表」、「シンセティック・キャップ・オプション明細表」及び「売建スワップオプション明細表」は、ブラックロック・ジャパン株式会社から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

### 純資産計算書

2017年8月31日現在

区分	金額(米ドル)
資産	
有価証券ポートフォリオ(取得価額)	16,753,816,952
未実現利益	1,542,530,613
有価証券ポートフォリオ(市場価額)	18,296,347,565
銀行預金	245,531,671

未収利息及び未収配当金	59,576,277
投資売却による未収入金	12,234,870
ファンド投資証券発行による未収入金	18,911,564
スワップの市場価額	24,843,690
買建オプション/スワップションの市場価額	81,701,684
その他の資産	3,379,896
<b>資産合計</b>	<b>18,742,527,217</b>
<b>負債</b>	
銀行への債務	2,843,255
ブローカーへの債務	99,049,983
未払収益分配金	27,638,004
投資購入による未払金	5,926,590
ファンド投資証券償還による未払金	16,993,128
先物取引にかかる未実現損失	5,086,675
外国為替予約取引にかかる未実現損失	1,763,829
売建オプション/スワップションの市場価額	17,808,954
その他の負債	24,551,445
<b>負債合計</b>	<b>201,661,863</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,540,865,354</b>

## 投資有価証券明細表

2018年2月28日現在

公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券及びマネー・マーケット商品

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
<b>ファンド</b>			
	米国		
140,769	ETFS Physical Palladium Shares - ETF	13,991,031	0.07
135,935	ETFS Physical Platinum Shares - ETF	12,735,750	0.07
320,108	ETFS Physical Swiss Gold Shares - ETF	40,954,617	0.22
9,576,471	iShares Gold Trust - ETF*~	121,238,123	0.64
3,652,420	SPDR Gold Shares - ETF*	456,698,597	2.41
<b>ファンド合計</b>		<b>645,618,118</b>	<b>3.41</b>
<b>普通/優先株式(証券)</b>			
	オーストラリア		
1,052	AGL Energy Ltd	17,934	0.00
12,403	AMP Ltd	51,169	0.00
13,260	BHP Billiton Ltd	315,402	0.00
10,169	National Australia Bank Ltd	239,342	0.00
4,828	Rio Tinto Ltd	305,584	0.00
13,678	South32 Ltd	35,414	0.00
41,334	Stockland (Reit)	130,230	0.00
17,531	Telstra Corp Ltd	45,801	0.00
2,104	Wesfarmers Ltd	67,816	0.00
2,207	Westpac Banking Corp	52,960	0.00
14,944	Woolworths Group Ltd	321,776	0.01
		<b>1,583,428</b>	<b>0.01</b>
	ベルギー		
760,198	Anheuser-Busch InBev SA/NV	81,467,645	0.43

108	KBC Group NV	10,174	0.00
		81,477,819	0.43
	<b>バミューダ</b>		
6,216,000	Brilliance China Automotive Holdings Ltd*	16,757,159	0.09
650,500	CK Infrastructure Holdings Ltd*	5,460,339	0.03
116,700	Jardine Matheson Holdings Ltd	7,603,005	0.04
		29,820,503	0.16
	<b>ブラジル</b>		
1,563,070	Azul SA ADR	48,236,340	0.26
22,420	Banco do Brasil SA	294,465	0.00
851	Banco Santander Brasil SA (Unit)	9,833	0.00
54,490	JBS SA	167,237	0.00
47,131	Petroleo Brasileiro SA (Pref)	315,470	0.00
21,766	Vale SA	314,745	0.00
		49,338,090	0.26

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	<b>カナダ</b>		
7,907	Bank of Nova Scotia/The	494,248	0.00
8,445	Barrick Gold Corp	99,175	0.00
340	Canadian National Railway Co	26,717	0.00
2,259	Canadian Natural Resources Ltd	73,568	0.00
5,988,481	Encana Corp	65,693,637	0.35
8,773	Magna International Inc (Unit)	493,679	0.00
3,729	Manulife Financial Corp	71,996	0.00
3,179	Nutrien Ltd	159,019	0.00
515,187	Platinum Group Metals Ltd	181,143	0.00
3,396,063	Platinum Group Metals Ltd	1,219,187	0.01
9,872	Royal Bank of Canada	793,714	0.01
4,688	Suncor Energy Inc	159,851	0.00
9,248	Teck Resources Ltd	269,815	0.00
5,914	Thomson Reuters Corp	236,497	0.00
633	Toronto-Dominion Bank/The	37,267	0.00
		70,009,513	0.37
	<b>ケイマン諸島</b>		
489,939	Alibaba Group Holding Ltd ADR*	91,643,090	0.49
84,000	Country Garden Holdings Co Ltd	151,109	0.00
32,000	Geely Automobile Holdings Ltd	104,459	0.00
1,000	Hengan International Group Co Ltd	9,774	0.00
26,000	Longfor Properties Co Ltd	75,074	0.00
4,657	New Oriental Education & Technology Group Inc ADR	424,206	0.00
21,600	Sands China Ltd	121,840	0.00
3,600	Tencent Holdings Ltd	198,790	0.00
6,055,000	Want Want China Holdings Ltd*	5,113,550	0.03
292,500	WH Group Ltd	362,497	0.00
875,000	Wharf Real Estate Investment Co Ltd	5,947,393	0.03
		104,151,782	0.55
	<b>中国</b>		



500,000	Agricultural Bank of China Ltd 'H'	277,886	0.00
527,000	Bank of China Ltd 'H'	287,505	0.00
126,000	Bank of Communications Co Ltd 'H'	101,097	0.00
12,000	China Communications Construction Co Ltd 'H'	13,430	0.00
395,000	China Construction Bank Corp 'H'	411,303	0.01
222,000	China Telecom Corp Ltd 'H'	97,854	0.00
206,000	Dongfeng Motor Group Co Ltd 'H'	260,824	0.00
76,000	Guangzhou Automobile Group Co Ltd 'H'	168,954	0.00
342,000	Industrial & Commercial Bank of China Ltd 'H'	295,379	0.00
20,000	PICC Property & Casualty Co Ltd 'H'	39,658	0.00
		<hr/>	
		1,953,890	0.01
		<hr/>	
	キュラソー		
399,826	Schlumberger Ltd	27,052,227	0.14
		<hr/>	

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	チェコ共和国		
327,467	CEZ AS	7,975,450	0.04
	デンマーク		
15	AP Moller - Maersk A/S 'B'	24,765	0.00
11,404	Danske Bank A/S	460,504	0.00
		<hr/>	
		485,269	0.00
	フィンランド		
9,527,772	Nokia OYJ	56,042,954	0.30
	フランス		
1,463,278	AXA SA	46,626,221	0.25
4,409	BNP Paribas SA	354,184	0.00
11,648	Cie de Saint-Gobain	666,798	0.00
340	Cie Generale des Etablissements Michelin SCA	52,716	0.00
6,004	Credit Agricole SA	104,526	0.00
1,723,276	Danone SA	139,570,352	0.74
20,010	Dassault Aviation SA	35,129,247	0.19
6,885	Engie SA	109,398	0.00
426,160	Safran SA	47,501,391	0.25
443,807	Sanofi	35,310,571	0.19
4,403	Societe Generale SA	254,741	0.00
10,422	Sodexo SA	1,294,002	0.01
1,035	Thales SA	115,870	0.00
12,966	TOTAL SA	750,005	0.00
29,719	TOTAL SA ADR*	1,718,947	0.01
154,930	Unibail-Rodamco SE (Reit)	36,155,360	0.19
1,368	Vivendi SA	35,440	0.00
		<hr/>	
		345,749,769	1.83
	ドイツ		
1,577	Allianz SE	372,581	0.00
4,552	BASF SE	483,487	0.00
1,146,499	Bayer AG	133,783,814	0.71
13,206	Deutsche Post AG	605,886	0.00

456,372	GEA Group AG*	21,801,768	0.12
2,751,370	Innogy SE*	111,183,376	0.59
602	Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG in Muenchen	136,370	0.00
8,371	SAP SE	881,964	0.00
		269,249,246	1.42
	ガンジー		
48,896	Amdocs Ltd	3,259,896	0.02

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	香港		
2,500	BOC Hong Kong Holdings Ltd	12,649	0.00
50,500	China Mobile Ltd	473,581	0.00
128,000	China Resources Power Holdings Co Ltd	222,738	0.00
713,500	CLP Holdings Ltd	7,210,699	0.04
291,000	CNOOC Ltd	423,843	0.00
29,000	Galaxy Entertainment Group Ltd	253,802	0.00
1,737,000	Hang Lung Properties Ltd	4,150,002	0.02
3,632,000	HKT Trust & HKT Ltd	4,640,372	0.03
3,800	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd	137,882	0.00
656,010	I-CABLE Communications Ltd	16,428	0.00
827,000	Link REIT (Unit) (Reit)	7,068,684	0.04
582,000	Power Assets Holdings Ltd	4,948,550	0.03
2,544,000	Sino Land Co Ltd	4,498,421	0.02
5,284,582	Sun Hung Kai Properties Ltd	88,245,619	0.47
568,500	Swire Pacific Ltd	5,752,579	0.03
1,041,000	Wharf Holdings Ltd/The*	3,896,954	0.02
		131,952,803	0.70
	インド		
6,873	Aurobindo Pharma Ltd	64,767	0.00
1,252,288	Coal India Ltd	5,942,701	0.03
12,963	GAIL India Ltd	91,035	0.00
8,822	HCL Technologies Ltd	127,334	0.00
133,671	Hero MotoCorp Ltd	7,379,923	0.04
32,577	Hindustan Petroleum Corp Ltd	190,097	0.00
15,659	Hindustan Unilever Ltd	316,743	0.00
1,060,774	Housing Development Finance Corp Ltd	29,450,984	0.16
11,203	Indian Oil Corp Ltd	65,227	0.00
514,426	Infosys Ltd	9,259,408	0.05
2,139,770	Kotak Mahindra Bank Ltd	35,819,793	0.19
192,793	Maruti Suzuki India Ltd	26,193,380	0.14
1,808,650	Oil & Natural Gas Corp Ltd	5,227,755	0.03
5,640,798	Reliance Industries Ltd	82,651,288	0.44
212,675	SBI Life Insurance Co Ltd	2,267,248	0.01
4,305,681	State Bank of India	17,712,793	0.09
3,886	Tata Motors Ltd	22,065	0.00
22,389	Tata Motors Ltd 'A'	71,106	0.00
24,085	Vedanta Ltd	121,911	0.00
2,162,532	Yes Bank Ltd	10,698,755	0.06

233,674,313	1.24
-------------	------

26,833,835	インドネシア Siloam International Hospitals Tbk PT	16,687,587	0.09
------------	---	------------	------

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	アイルランド		
23,019	Accenture Plc 'A'	3,774,655	0.02
479	Allergan Plc	76,592	0.00
1,763	Eaton Corp Plc	144,584	0.00
2,878	Ingersoll-Rand Plc	260,574	0.00
70,133	Medtronic Plc	5,716,541	0.03
		9,972,946	0.05
	マン島		
518,500	Genting Singapore Plc	454,378	0.00
	イスラエル		
3,481	Check Point Software Technologies Ltd	364,287	0.00
	イタリア		
1,114	Atlantia SpA	34,572	0.00
545,937	Ei Towers SpA	31,325,878	0.17
7,557,714	Enel SpA	44,528,764	0.23
12,735	Intesa Sanpaolo SpA	48,516	0.00
620,223	Luxottica Group SpA	37,693,427	0.20
3,736,908	RAI Way SpA	21,100,221	0.11
643,513	Snam SpA	2,917,059	0.02
51,538,375	Telecom Italia SpA/Milano*	46,548,739	0.25
1,328,056	Telecom Italia SpA/Milano	1,014,322	0.00
3,806	UniCredit SpA	81,677	0.00
1,692	UniCredit SpA (Right 1/4/2018)	7	0.00
		185,293,182	0.98
	日本		
408,730	Aisin Seiki Co Ltd	23,931,803	0.13
2,376,500	Ajinomoto Co Inc*	43,431,018	0.23
179,900	Alfresa Holdings Corp	4,047,057	0.02
127,500	Alpine Electronics Inc*	2,547,976	0.01
5,700	Asahi Glass Co Ltd	237,134	0.00
2,324,700	Asahi Kasei Corp	30,034,295	0.16
3,838,100	Astellas Pharma Inc	56,647,683	0.30
1,508,800	Bridgestone Corp*	67,377,146	0.36
152,400	Canon Marketing Japan Inc	4,141,420	0.02
186,300	COMSYS Holdings Corp	4,916,504	0.03
689,300	Daicel Corp*	7,923,876	0.04
240,400	Daikin Industries Ltd*	28,398,562	0.15
989,670	Denso Corp	58,085,409	0.31
87,300	Dowa Holdings Co Ltd*	3,240,580	0.02
1,002,061	East Japan Railway Co*	94,137,682	0.50
108,300	Exedy Corp	3,534,655	0.02
104,000	Fujitsu Ltd	625,350	0.00

739,000	GS Yuasa Corp*	4,119,933	0.02
317,900	Hino Motors Ltd*	4,200,668	0.02
688,900	Hitachi Chemical Co Ltd*	15,433,264	0.08
78,000	Hitachi Ltd	595,826	0.00
976,091	Hoya Corp	51,691,760	0.27

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	日本(続き)		
2,010,600	Japan Airlines Co Ltd	76,773,997	0.41
218,000	Japan Aviation Electronics Industry Ltd*	3,324,406	0.02
600	Japan Tobacco Inc	17,078	0.00
18,000	Kajima Corp	171,789	0.00
166,300	Kamigumi Co Ltd	3,647,931	0.02
2,000	Kao Corp	146,650	0.00
251,100	KDDI Corp	6,179,895	0.03
13,900	Keyence Corp*	8,472,270	0.05
564,800	Kinden Corp	9,303,891	0.05
3,200	Kintetsu Group Holdings Co Ltd	123,117	0.00
3,800	Kirin Holdings Co Ltd	98,597	0.00
331,300	Koito Manufacturing Co Ltd*	23,048,840	0.12
1,246,100	Komatsu Ltd	45,568,732	0.24
1,305,631	Kubota Corp*	23,738,746	0.13
233,000	Kuraray Co Ltd	4,077,527	0.02
92,700	Kyudenko Corp*	4,293,711	0.02
651,900	Kyushu Railway Co	20,089,368	0.11
131,800	Mabuchi Motor Co Ltd*	6,806,313	0.04
224,000	Maeda Road Construction Co Ltd	4,926,180	0.03
36,500	Marubeni Corp	279,395	0.00
20,000	Mazda Motor Corp*	279,498	0.00
206,100	Medipal Holdings Corp	4,214,960	0.02
4,336,600	Mitsubishi Electric Corp	73,582,689	0.39
7,000	Mitsubishi Tanabe Pharma Corp	150,021	0.00
22,900	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	163,017	0.00
4,900	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	152,466	0.00
506,140	Murata Manufacturing Co Ltd*	70,826,987	0.38
236,000	Nichias Corp	3,144,904	0.02
218,000	Nippo Corp	5,150,488	0.03
128,580	Nippon Telegraph & Telephone Corp	5,982,029	0.03
415,800	Nippon Television Holdings Inc	7,897,812	0.04
452,200	Nitto Denko Corp	37,595,710	0.20
204,106	Okumura Corp*	8,862,986	0.05
5,900	Olympus Corp	237,190	0.00
1,000	Oracle Corp Japan	77,695	0.00
93,200	Otsuka Holdings Co Ltd	4,685,893	0.03
17,800	Panasonic Corp*	278,839	0.00
15,700	Rakuten Inc	143,284	0.00
1,276,000	Renesas Electronics Corp*	14,739,805	0.08
42,600	Resona Holdings Inc	243,463	0.00
515,250	Rohm Co Ltd*	54,707,873	0.29

239,200	Seino Holdings Co Ltd*	4,089,977	0.02
63,000	Seven & i Holdings Co Ltd*	2,624,485	0.01
32,300	Shimamura Co Ltd	3,842,760	0.02
813,894	Shin-Etsu Chemical Co Ltd*	86,455,099	0.46
10,100	Shionogi & Co Ltd	527,330	0.00
200	Shiseido Co Ltd	12,067	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	日本(続き)		
9,100	Sony Corp	462,457	0.00
109,200	Stanley Electric Co Ltd	4,298,249	0.02
817,010	Subaru Corp*	28,839,686	0.15
1,342,800	Sumitomo Electric Industries Ltd	21,292,192	0.11
1,851,180	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc*	81,006,953	0.43
91,200	Suzuken Co Ltd/Aichi Japan	3,730,270	0.02
1,658,548	Suzuki Motor Corp*	95,190,139	0.50
7,400	Taisei Corp	376,617	0.00
223,800	Toagosei Co Ltd	2,618,680	0.01
1,004,000	Toda Corp*	7,697,474	0.04
140,200	Toho Co Ltd/Tokyo*	4,549,610	0.02
864,998	Tokio Marine Holdings Inc	40,113,742	0.21
700	Tokyo Electron Ltd	137,666	0.00
2,637,556	Tokyo Gas Co Ltd	66,132,866	0.35
645,600	Tokyo Steel Manufacturing Co Ltd*	5,239,076	0.03
2,505,300	Toray Industries Inc*	25,407,441	0.14
113,000	Toshiba Corp	334,510	0.00
1,116,623	Toyota Industries Corp	70,489,532	0.37
310,200	TV Asahi Holdings Corp	6,317,843	0.03
816,380	Ube Industries Ltd	25,615,509	0.14
7,800	Unicharm Corp	218,737	0.00
349,100	West Japan Railway Co*	24,257,862	0.13
129,800	Yamato Kogyo Co Ltd	3,806,061	0.02
		1,659,190,533	8.77
	ジャージー		
1,259	Experian Plc	27,202	0.00
14,145	Glencore Plc	76,191	0.00
		103,393	0.00
	リベリア		
14,515	Royal Caribbean Cruises Ltd	1,884,918	0.01
	メキシコ		
76,390	Banco Santander Mexico SA Institucion de Banca Multiple Grupo Financiero Santand	109,646	0.00
720,354	Cemex SAB de CV	476,593	0.01
21,956	Grupo Financiero Banorte SAB de CV	132,510	0.00
		718,749	0.01
	オランダ		
1,625,277	ABN AMRO Group NV	50,954,821	0.27
3,344,455	ING Groep NV	59,588,515	0.32

5,231	Koninklijke Ahold Delhaize NV	118,568	0.00
4,226,211	Koninklijke Philips NV	163,506,974	0.86
834	LyondellBasell Industries NV	91,723	0.00
3,598	Unilever NV	190,574	0.00
		274,451,175	1.45

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	<b>ノルウェー</b>		
9,552	DNB ASA	190,457	0.00
9,825	Telenor ASA	223,600	0.00
		414,057	0.00
	<b>パナマ</b>		
9,485	Carnival Corp	645,265	0.00
	<b>ポーランド</b>		
70,450	PGE Polska Grupa Energetyczna SA	214,965	0.00
3,005	Polski Koncern Naftowy ORLEN SA	85,614	0.00
		300,579	0.00
	<b>ポルトガル</b>		
165,424	Jeronimo Martins SGPS SA	3,478,729	0.02
2,394,250	NOS SGPS SA	14,673,580	0.08
		18,152,309	0.10
	<b>シンガポール</b>		
170	Broadcom Ltd	42,750	0.00
13,388,250	CapitaLand Ltd	36,714,779	0.19
2,987,800	ComfortDelGro Corp Ltd*	4,582,031	0.03
6,600	Oversea-Chinese Banking Corp Ltd	65,118	0.00
2,970,700	Singapore Telecommunications Ltd	7,585,531	0.04
19,000	Wilmar International Ltd	46,362	0.00
		49,036,571	0.26
	<b>南アフリカ</b>		
1,609	Barclays Africa Group Ltd	27,355	0.00
2,205	MTN Group Ltd	24,178	0.00
603	Naspers Ltd	167,799	0.00
6,125	Tiger Brands Ltd	222,107	0.00
		441,439	0.00
	<b>韓国</b>		
59,501	Amorepacific Corp	15,467,292	0.08
67,562	Coway Co Ltd	5,402,963	0.03
896,881	Doosan Bobcat Inc	28,159,528	0.15
4,830	Hana Financial Group Inc	219,221	0.00
74,719	Hotel Shilla Co Ltd	5,644,117	0.03
10,088	Industrial Bank of Korea	160,231	0.00
275,961	KT&G Corp	25,432,549	0.14
25,521	LG Chem Ltd	9,026,265	0.05
8,096	LG Household & Health Care Ltd	8,223,843	0.04
124	Lotte Chemical Corp	52,559	0.00
24,967	POSCO	8,334,629	0.05
139	Samsung Electronics Co Ltd (Pref)	256,076	0.00

340	Samsung Electronics Co Ltd	738,776	0.00
248	Shinhan Financial Group Co Ltd	10,855	0.00
3,544	SK Hynix Inc	251,343	0.00
1,405	SK Innovation Co Ltd	266,624	0.00
28,798	SK Telecom Co Ltd	6,382,417	0.03
7,809	Woori Bank	119,706	0.00
		<hr/>	
		114,148,994	0.60
		<hr/>	

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	スペイン		
2,104	Aena SME SA	426,143	0.01
2,723	Amadeus IT Group SA	201,191	0.00
16,695	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	140,657	0.00
36,245	CaixaBank SA	177,663	0.00
2,282,636	Cellnex Telecom SA*	58,661,293	0.31
10,939	International Consolidated Airlines Group SA	92,095	0.00
8,304	Repsol SA	148,369	0.00
15,457	Telefonica SA	151,079	0.00
		<hr/>	
		59,998,490	0.32
	スウェーデン		
746	Atlas Copco AB	28,579	0.00
4,385	Nordea Bank AB	50,269	0.00
15,241	Sandvik AB	285,957	0.00
21,758	Skandinaviska Enskilda Banken AB	258,621	0.00
27,452	Volvo AB	523,182	0.01
		<hr/>	
		1,146,608	0.01
	スイス		
16,123	ABB Ltd	398,383	0.00
408,483	Chubb Ltd	59,413,852	0.32
1,418,342	Nestle SA	114,105,373	0.60
4,679	Novartis AG	394,959	0.00
3,064	Roche Holding AG	717,169	0.01
62	SGS SA	159,040	0.00
2,996	Swatch Group AG/The	241,948	0.00
1,269	Swiss Re AG	130,530	0.00
5,663,765	UBS Group AG	109,173,388	0.58
355	Zurich Insurance Group AG	118,096	0.00
		<hr/>	
		284,852,738	1.51
	台湾		
8,000	Catcher Technology Co Ltd	97,001	0.00
3,857,000	Cathay Financial Holding Co Ltd	7,199,964	0.04
2,323,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	3,994,542	0.02
9,334,000	Chunghwa Telecom Co Ltd	35,007,901	0.19
43,000	CTBC Financial Holding Co Ltd	31,445	0.00
5,290,000	Far EasTone Telecommunications Co Ltd	13,408,233	0.07
1,553,000	Formosa Chemicals & Fibre Corp	5,771,456	0.03
1,104,000	Formosa Petrochemical Corp	4,424,244	0.02
1,613,000	Formosa Plastics Corp	5,718,194	0.03
4,054,000	Fubon Financial Holding Co Ltd	7,248,338	0.04

1,780,500	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	5,372,817	0.03
2,027,000	Nan Ya Plastics Corp	5,595,939	0.03
144,000	Pegatron Corp	369,920	0.00
4,604,000	Taiwan Mobile Co Ltd	16,952,273	0.09
995,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	8,383,828	0.04
3,949,000	Uni-President Enterprises Corp	9,332,981	0.05
		128,909,076	0.68

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	<b>タイ</b>		
1,543,900	Advanced Info Service PCL	9,738,518	0.05
3,833,000	Intouch Holdings PCL	7,265,480	0.04
3,254,800	PTT Global Chemical PCL	10,291,137	0.05
481,100	Siam Cement PCL/The	7,510,000	0.04
1,690,900	Thai Oil PCL	5,548,348	0.03
		40,353,483	0.21
	<b>トルコ</b>		
511	BIM Birlesik Magazalar AS	10,131	0.00
25,490	Eregli Demir ve Celik Fabrikalari TAS	76,543	0.00
6,514	Tupras Turkiye Petrol Rafinerileri AS	200,744	0.00
23,380	Turkiye Halk Bankasi AS	59,325	0.00
		346,743	0.00
	<b>英国</b>		
2,468	Anglo American Plc	61,482	0.00
1,392	Aon Plc	200,392	0.00
3,150	Associated British Foods Plc	115,637	0.00
12,194	Aviva Plc	85,185	0.00
28,972	BAE Systems Plc	234,233	0.00
69,257	Barclays Plc	205,814	0.00
495,986	Berkeley Group Holdings Plc	26,568,621	0.14
19,905	BP Plc	132,073	0.00
79,731	Centrica Plc	157,850	0.00
1,945	Diageo Plc	66,514	0.00
23,906	GlaxoSmithKline Plc	435,991	0.00
107,966	GW Pharmaceuticals Plc ADR*	12,437,683	0.07
9,629,521	HSBC Holdings Plc	96,040,120	0.51
7,635	Imperial Brands Plc	276,382	0.00
75,603	Legal & General Group Plc	276,392	0.00
1,009,476	Liberty Global Plc 'A'*	32,474,843	0.17
7,628	Liberty Global Plc 'C'	237,383	0.00
643,626	Lloyds Banking Group Plc	614,816	0.01
996,757	Meggitt Plc	6,275,120	0.03
167,585	National Grid Plc	1,733,639	0.01
1,816,069	NMC Health Plc	86,751,364	0.46
2,311	Prudential Plc	59,105	0.00
4,591	Rio Tinto Plc	250,966	0.00
1,689,775	Royal Dutch Shell Plc 'A'	54,637,614	0.29
3,060	Royal Dutch Shell Plc 'A'	98,286	0.00
1,083,745	Royal Dutch Shell Plc ADR 'A'*	70,107,464	0.37



18,777	Royal Dutch Shell Plc 'B'	608,903	0.00
2,038	SSE Plc	34,763	0.00
49,437,028	Vodafone Group Plc	139,986,413	0.74
891,141	Vodafone Group Plc ADR*	25,513,367	0.14
		556,678,415	2.94

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国		
10,237	3M Co	2,473,259	0.01
37,174	AbbVie Inc	4,418,130	0.02
803,276	Acadia Healthcare Co Inc*	30,661,045	0.16
359,012	Activision Blizzard Inc	26,592,019	0.14
23,841	Adobe Systems Inc	5,055,007	0.03
23,332	Aetna Inc	4,133,730	0.02
806,219	Air Products & Chemicals Inc	132,332,787	0.70
6,912	Alliance Data Systems Corp	1,682,243	0.01
1,482	Allstate Corp/The	140,316	0.00
48,275	Ally Financial Inc	1,360,389	0.01
178,818	Alphabet Inc	201,422,383	1.07
1,037	Alphabet Inc 'A'	1,167,766	0.01
160,819	Amazon.com Inc	245,424,268	1.30
2,244	American Express Co	224,580	0.00
1,745	American International Group Inc	102,641	0.00
28,423	American Tower Corp (Reit)	4,005,369	0.02
15,383	Ameriprise Financial Inc	2,469,125	0.01
849	AmerisourceBergen Corp 'A'	82,302	0.00
24,382	Amgen Inc	4,539,441	0.02
1,716,661	Anadarko Petroleum Corp	99,944,003	0.53
397,770	Anthem Inc	94,840,301	0.50
700,079	Anthem Inc (Pref)	40,541,575	0.21
2,408,704	Apple Inc	433,229,501	2.29
8,990	Applied Materials Inc	525,555	0.00
772	Archer-Daniels-Midland Co	32,609	0.00
8,738	AT&T Inc	324,355	0.00
2,099	Automatic Data Processing Inc	245,793	0.00
5,873,370	Bank of America Corp	191,941,732	1.02
33,258	Bank of New York Mellon Corp/The	1,931,957	0.01
139,394	Baxter International Inc	9,653,034	0.05
43,718	Berkshire Hathaway Inc 'B'	9,239,799	0.05
72,403	Biogen Inc	21,028,003	0.11
15,183	Boeing Co/The	5,635,778	0.03
201	Booking Holdings Inc	417,298	0.00
4,240	Boston Scientific Corp	117,787	0.00
16,727	CA Inc	593,474	0.00
25,665	Capital One Financial Corp	2,566,757	0.01
10,521	Caterpillar Inc	1,691,146	0.01
6,913	Celgene Corp	615,188	0.00
1,947,195	Charles Schwab Corp/The*	105,499,025	0.56
194,051	Charter Communications Inc*	67,935,315	0.36

14,040	Chevron Corp	1,618,110	0.01
712	Cigna Corp	140,478	0.00
13,647	Cisco Systems Inc	622,167	0.00
627,427	Citigroup Capital XIII (Pref)	17,091,111	0.09
1,437,015	Citigroup Inc	110,290,901	0.58

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
2,487,936	Cloudera Inc*	47,420,060	0.25
356	CME Group Inc	59,616	0.00
5,382	Coca-Cola Co/The	234,924	0.00
3,387	Cognizant Technology Solutions Corp	282,848	0.00
67,898	Colgate-Palmolive Co	4,757,613	0.03
5,360,486	Comcast Corp	194,049,593	1.03
29,039	CommScope Holding Co Inc	1,132,521	0.01
17,790	Conagra Brands Inc	645,599	0.00
7,118	ConocoPhillips	400,459	0.00
15,818	Constellation Brands Inc 'A'	3,454,493	0.02
4,660	Corning Inc	137,493	0.00
2,166	Costco Wholesale Corp	415,980	0.00
23,312	Crown Castle International Corp (Pref)	25,907,325	0.14
35,459	Crown Holdings Inc	1,786,424	0.01
8,914	Cummins Inc	1,519,926	0.01
1,090,586	CVS Health Corp	74,399,777	0.39
1,497	Danaher Corp	149,850	0.00
6,499	Dell Technologies Inc Class V	487,295	0.00
31,006	Delta Air Lines Inc	1,668,743	0.01
2,027	Devon Energy Corp	64,965	0.00
38,700	Discover Financial Services	3,105,288	0.02
379,565	DISH Network Corp 'A'*	16,416,186	0.09
108	Dollar General Corp	10,367	0.00
94,378	Dominion Energy Inc	7,100,057	0.04
568,886	Dominion Energy Inc (Pref)	28,131,413	0.15
2,487,923	DowDuPont Inc	181,344,707	0.96
4,268	DXC Technology Co	446,091	0.00
17,330	eBay Inc	751,082	0.00
859,191	Edgewell Personal Care Co*	43,088,429	0.23
93	Edwards Lifesciences Corp	12,639	0.00
235,453	Electronic Arts Inc	29,904,886	0.16
2,919	Emerson Electric Co	212,474	0.00
431,170	EQT Corp	22,304,424	0.12
5,106	Equity Residential (Reit)	287,723	0.00
294	Estee Lauder Cos Inc/The 'A'	41,342	0.00
7,594	Expedia Inc	796,611	0.00
11,249	Express Scripts Holding Co	852,674	0.01
11,775	Exxon Mobil Corp	921,040	0.01
684,005	Facebook Inc 'A'	124,933,513	0.66
67,197	Fifth Third Bancorp	2,258,491	0.01
420,707	FleetCor Technologies Inc*	85,563,390	0.45

31,128	Ford Motor Co	333,848	0.00
419,492	Fortune Brands Home & Security Inc*	26,134,352	0.14
5,477	Franklin Resources Inc	216,013	0.00
4,779,670	General Electric Co	68,755,553	0.36
988	General Mills Inc	50,181	0.00
6,934	General Motors Co	277,603	0.00
1,331,359	Gilead Sciences Inc	106,948,068	0.57
218,476	Global Payments Inc*	25,087,599	0.13

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
704,395	GMAC Capital Trust I (Pref)	18,095,908	0.10
244,415	Goldman Sachs Group Inc/The	65,718,305	0.35
33,127	Goodyear Tire & Rubber Co/The	978,903	0.01
7,350	Halliburton Co	352,212	0.00
103,634	Hartford Financial Services Group Inc/The	5,613,854	0.03
1,097,783	HCA Healthcare Inc*	111,139,551	0.59
8,169	HCP Inc (Reit)	178,901	0.00
27,173	Helmerich & Payne Inc	1,801,570	0.01
758	Hilton Worldwide Holdings Inc	61,102	0.00
28,301	Home Depot Inc/The	5,252,100	0.03
20,796	HP Inc	493,905	0.00
108	Humana Inc	29,767	0.00
34,370	Huntsman Corp	1,147,614	0.01
15,117	Illinois Tool Works Inc	2,468,908	0.01
606	Illumina Inc	140,610	0.00
75,380	Intel Corp	3,777,292	0.02
650	Intercontinental Exchange Inc	48,100	0.00
391,223	International Business Machines Corp	61,742,814	0.33
49,141	International Paper Co	2,976,962	0.02
26,367	Intuit Inc	4,524,050	0.02
93	Intuitive Surgical Inc	40,470	0.00
1,563	IQVIA Holdings Inc	156,206	0.00
59,296	Johnson & Johnson	7,829,444	0.04
624,439	JPMorgan Chase & Co	73,877,378	0.39
1,451	Kimberly-Clark Corp	163,890	0.00
3,126	Kinder Morgan Inc/DE	52,126	0.00
25,315	KLA-Tencor Corp	2,883,378	0.02
19,628	Kohl's Corp	1,292,308	0.01
2,073	Lam Research Corp	403,012	0.00
8,364	Las Vegas Sands Corp	615,005	0.00
14,418	Lear Corp	2,715,774	0.01
118,104	Liberty Broadband Corp 'A'	10,543,144	0.06
370,407	Liberty Broadband Corp 'C'	33,225,508	0.18
416,492	Liberty Media Corp-Liberty SiriusXM 'A'	17,434,355	0.09
697,893	Liberty Media Corp-Liberty SiriusXM 'C'	28,997,454	0.15
100,503	Lowe's Cos Inc	8,947,782	0.05
273,913	Mandatory Exchangeable Trust (Pref)	57,908,577	0.31
13,232	ManpowerGroup Inc	1,597,367	0.01

60,433	Marathon Petroleum Corp	3,978,909	0.02
455,602	Marsh & McLennan Cos Inc	38,840,070	0.21
86,118	Masco Corp	3,576,481	0.02
55,048	Mastercard Inc	9,842,582	0.05
20,323	McDonald's Corp	3,264,280	0.02
10,087	McKesson Corp	1,550,574	0.01
2,893	Merck & Co Inc	158,218	0.00
1,119,093	MetLife Inc	53,201,681	0.28
1,380,471	MGM Resorts International*	47,612,445	0.25
33,642	Micron Technology Inc	1,644,589	0.01

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
4,042,210	Microsoft Corp	385,141,769	2.04
354,827	Mohawk Industries Inc	87,170,349	0.46
133,323	Mondelez International Inc	5,916,875	0.03
928	Moody's Corp	158,001	0.00
2,398,208	Morgan Stanley	137,753,068	0.73
2,955	Motorola Solutions Inc	317,633	0.00
586,675	NextEra Energy Inc	89,937,277	0.48
622,779	NextEra Energy Partners LP (Unit)*	24,705,643	0.13
1,125	Norfolk Southern Corp	160,121	0.00
16,994	Northrop Grumman Corp	6,060,740	0.03
108	NVIDIA Corp	26,665	0.00
942	ONEOK Inc	54,203	0.00
11,280	Oracle Corp	580,469	0.00
349,071	O'Reilly Automotive Inc*	84,921,993	0.45
4,812	PACCAR Inc	344,635	0.00
30,777	Packaging Corp of America	3,727,095	0.02
66,712	PepsiCo Inc	7,403,031	0.04
3,656,305	Pfizer Inc	135,575,789	0.72
2,553	PG&E Corp	103,524	0.00
4,859	Philip Morris International Inc	510,924	0.00
26,825	Phillips 66	2,490,165	0.01
205,255	Pioneer Natural Resources Co	36,100,249	0.19
108	Praxair Inc	16,658	0.00
154,002	Procter & Gamble Co/The	12,324,780	0.07
21,668	Prudential Financial Inc	2,370,479	0.01
2,013,320	Pure Storage Inc	44,212,507	0.23
10,932	PVH Corp	1,615,312	0.01
2,402,859	QUALCOMM Inc	159,669,981	0.84
17,600	Raytheon Co	3,882,208	0.02
16,292	Reinsurance Group of America Inc 'A'	2,551,653	0.01
12,475	Rockwell Automation Inc	2,302,885	0.01
14,475	Ross Stores Inc	1,158,579	0.01
500,661	Sempra Energy*	55,212,895	0.29
1,729,249	Snap Inc*	29,656,620	0.16
1,835,592	St Joe Co/The	32,948,876	0.17
5,663	Starbucks Corp	325,453	0.00

16,102	State Street Corp	1,739,177	0.01
42,898	Stryker Corp*	7,109,057	0.04
759,572	SunTrust Banks Inc*	54,332,185	0.29
3,534	Symantec Corp	94,747	0.00
3,977	Sysco Corp	240,489	0.00
10,073	Target Corp	771,491	0.00
603	TD Ameritrade Holding Corp	35,282	0.00
1,386,232	Tenet Healthcare Corp*	29,526,742	0.16
184,407	TESARO Inc*	9,884,215	0.05
3,636	Texas Instruments Inc	400,578	0.00
19,758	Thermo Fisher Scientific Inc	4,210,627	0.02
1,188	Time Warner Inc	112,017	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
326,517	TJX Cos Inc/The	27,081,320	0.14
52,955	Travelers Cos Inc/The	7,538,674	0.04
750,028	TripAdvisor Inc*	29,978,619	0.16
25,505	Tyson Foods Inc 'A'	1,897,827	0.01
387	Union Pacific Corp	51,529	0.00
1,226,151	United Continental Holdings Inc	83,108,515	0.44
19,782	United Rentals Inc	3,497,557	0.02
772	United Technologies Corp	105,733	0.00
43,840	UnitedHealth Group Inc	10,184,470	0.05
58,328	Valero Energy Corp	5,436,170	0.03
29,980	VeriSign Inc*	3,544,236	0.02
94,869	Verizon Communications Inc	4,632,453	0.03
1,470	VF Corp	110,221	0.00
60,270	Visa Inc 'A'*	7,520,491	0.04
472,781	Vistra Energy Corp*	9,011,206	0.05
2,151	VMware Inc	282,534	0.00
1,594	Vornado Realty Trust (Reit)	106,830	0.00
15,271	WABCO Holdings Inc	2,149,241	0.01
8,475	Walgreens Boots Alliance Inc	588,080	0.00
5,477	Walmart Inc	501,693	0.00
2,507	Walt Disney Co/The	263,210	0.00
2,329	Waste Management Inc	204,649	0.00
5,389	Wells Fargo & Co	322,208	0.00
5,636	Wells Fargo & Co (Pref)	7,163,356	0.04
267,034	Welltower Inc (Pref)	14,860,442	0.08
22,107	Western Digital Corp	1,950,501	0.01
499,862	WestRock Co*	33,260,817	0.18
1,145	Weyerhaeuser Co (Reit)	40,533	0.00
5,041,419	Williams Cos Inc/The	142,672,158	0.75
520,351	Williams-Sonoma Inc*	26,891,740	0.14
30,244	Wyndham Worldwide Corp	3,544,899	0.02
6,247	Wynn Resorts Ltd	1,052,620	0.01
511	Yum China Holdings Inc	22,346	0.00
4,766	Yum! Brands Inc	389,287	0.00

525,603 Zimmer Biomet Holdings Inc\*

62,315,492 0.33

5,678,903,903 30.01

普通/優先株式(証券)合計

10,497,226,770 55.48

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
<b>債券</b>				
<b>アルゼンチン</b>				
EUR	18,225,000	Argentine Republic Government International Bond 3.375% 15/1/2023	22,105,395	0.12
USD	34,963,000	Argentine Republic Government International Bond 5.625% 26/1/2022	35,627,297	0.19
USD	23,985,000	Argentine Republic Government International Bond 5.875% 11/1/2028	22,557,892	0.12
USD	5,359,000	Argentine Republic Government International Bond 6.875% 22/4/2021	5,675,181	0.03
USD	22,518,000	Argentine Republic Government International Bond 6.875% 26/1/2027	22,973,990	0.12
USD	31,714,000	Argentine Republic Government International Bond 7.5% 22/4/2026	33,910,194	0.18
EUR	31,795,841	Argentine Republic Government International Bond 7.82% 31/12/2033	43,864,342	0.23
			186,714,291	0.99
<b>オーストラリア</b>				
AUD	222,916,000	Australia Government Bond 2.75% 21/4/2024	175,941,586	0.93
AUD	55,944,000	Australia Government Bond 3% 21/3/2047	40,643,376	0.21
AUD	93,090,000	Australia Government Bond 5.5% 21/4/2023	83,387,394	0.44
AUD	83,253,000	Australia Government Bond 5.75% 15/5/2021	72,142,249	0.38
USD	25,000,000	Quintis Ltd 8.75% 1/8/2023	18,125,000	0.10
			390,239,605	2.06
<b>ブラジル</b>				
BRL	509,090	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 18.35% 15/8/2022	50,959,023	0.27
BRL	3,087,630	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2023	98,368,118	0.52
BRL	3,809,850	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2027	122,417,972	0.65
USD	48,022,000	Brazilian Government International Bond 4.625% 13/1/2028	47,313,676	0.25
USD	34,705,000	Brazilian Government International Bond 5% 27/1/2045	31,043,622	0.16
USD	13,135,000	Brazilian Government International Bond 5.625% 21/2/2047	12,747,518	0.07
			362,849,929	1.92
<b>カナダ</b>				
CAD	178,990,000	Canadian Government Bond 0.5% 1/8/2018	139,428,036	0.74
CAD	45,118,000	Canadian Government Bond 0.75% 1/3/2021	34,068,293	0.18
			173,496,329	0.92
<b>ケイマン諸島</b>				

USD	15,900,000	China Milk Products Group Ltd (Restricted) (Defaulted) 5/1/2012 (Zero Coupon)	159,000	0.00
USD	9,284,000	Odebrecht Finance Ltd 4.375% 25/4/2025	1,926,464	0.01
			2,085,464	0.01
数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %	
	チリ			
USD	15,202,064	Inversiones Alsacia SA (Defaulted) 8% 31/12/2018	532,072	0.00
	フランス			
USD	14,489,000	Danone SA '144A' 2.589% 2/11/2023	13,860,482	0.07
	ドイツ			
EUR	77,760,439	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 15/8/2026 (Zero Coupon)*	91,119,513	0.48
	インドネシア			
USD	6,635,000	Indonesia Government International Bond 3.7% 8/1/2022	6,676,203	0.04
USD	4,237,000	Indonesia Government International Bond 4.875% 5/5/2021	4,435,588	0.02
			11,111,791	0.06
	イタリア			
EUR	38,894,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 0.9% 1/8/2022	47,878,693	0.25
EUR	23,606,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 1.85% 15/5/2024	29,802,839	0.16
USD	12,391,000	Telecom Italia SpA/Milano '144A' 5.303% 30/5/2024	12,789,866	0.07
			90,471,398	0.48
	日本			
JPY	12,108,450,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/3/2018	113,083,437	0.60
JPY	11,205,500,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/10/2018	104,822,726	0.55
			217,906,163	1.15
	ジャージー			
USD	32,932,030	Dana Gas Sukuk Ltd (Defaulted) 7% 31/10/2017	29,062,516	0.15
	ルクセンブルグ			
USD	13,106,000	Allergan Funding SCS 3.45% 15/3/2022	13,085,856	0.07
USD	11,791,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021	10,847,720	0.06
USD	3,893,000	Intelsat Jackson Holdings SA 8% 15/2/2024	4,077,917	0.02
			28,011,493	0.15

	数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産 比率 %
		<b>メキシコ</b>		
MXN	12,463,907	Mexican Bonos 6.5% 9/6/2022	63,725,831	0.34
MXN	12,612,417	Mexican Bonos 8.5% 13/12/2018	67,401,352	0.36
USD	14,801,000	Petroleos Mexicanos FRN 11/3/2022	16,258,899	0.08
USD	33,076,000	Petroleos Mexicanos 4.625% 21/9/2023	33,261,391	0.17
USD	3,116,000	Trust F/1401 5.25% 15/12/2024*	3,209,512	0.02
			<hr/> 183,856,985	<hr/> 0.97
		<b>オランダ</b>		
EUR	27,600,000	Bayer Capital Corp BV 5.625% 22/11/2019	35,833,483	0.19
USD	4,031,000	Cooperatieve Rabobank UA 3.95% 9/11/2022	4,089,305	0.02
USD	6,769,000	ING Groep NV FRN 16/4/2020 (Perpetual)	6,984,254	0.04
			<hr/> 46,907,042	<hr/> 0.25
		<b>ポーランド</b>		
PLN	165,854,000	Republic of Poland Government Bond 2.5% 25/7/2026	46,094,208	0.24
PLN	548,198,000	Republic of Poland Government Bond 2.5% 25/7/2027	150,392,678	0.80
PLN	164,825,000	Republic of Poland Government Bond 3.25% 25/7/2025	48,751,632	0.26
			<hr/> 245,238,518	<hr/> 1.30
		<b>シンガポール</b>		
SGD	15,500,000	CapitaLand Ltd 1.95% 17/10/2023	12,104,978	0.06
		<b>韓国</b>		
USD	11,705,000	Export-Import Bank of Korea 2.625% 30/12/2020	11,530,642	0.06
USD	5,955,000	Export-Import Bank of Korea 2.875% 17/9/2018	5,959,594	0.03
			<hr/> 17,490,236	<hr/> 0.09
		<b>スイス</b>		
USD	9,076,000	UBS Group Funding Switzerland AG 4.125% 24/9/2025	9,235,279	0.05
		<b>英国</b>		
USD	25,844,000	HSBC Holdings Plc FRN 17/9/2024 (Perpetual)	27,164,370	0.14
GBP	12,707,000	Lloyds Bank Plc FRN 21/1/2029 (Perpetual)	32,523,670	0.17
GBP	3,248,121	United Kingdom Gilt 2% 7/9/2025	4,707,183	0.03
			<hr/> 64,395,223	<hr/> 0.34
		<b>米国</b>		
USD	6,686,000	Allergan Sales LLC '144A' 5% 15/12/2021	7,042,003	0.04
USD	8,816,000	Ally Financial Inc 3.5% 27/1/2019	8,860,080	0.05



USD	8,886,000	American Express Co FRN 15/3/2020 (Perpetual)	9,011,559	0.05
USD	22,608,000	Apple Inc 3.2% 11/5/2027	21,986,348	0.12
USD	23,507,000	Apple Inc 3.35% 9/2/2027	23,125,270	0.12
USD	21,097,000	AT&T Inc 3% 30/6/2022	20,746,178	0.11
USD	37,267,000	AT&T Inc 3.4% 14/8/2024	36,997,448	0.20
USD	3,366,000	AT&T Inc 4.45% 1/4/2024	3,483,056	0.02
USD	7,184,000	Bank of America Corp 4% 22/1/2025	7,221,813	0.04
USD	10,975,000	Becton Dickinson and Co 2.894% 6/6/2022	10,704,993	0.06
USD	13,343,000	Becton Dickinson and Co 3.125% 8/11/2021	13,188,334	0.07
USD	5,991,000	Becton Dickinson and Co 3.363% 6/6/2024	5,792,269	0.03
USD	16,713,000	Citigroup Inc FRN 27/3/2020 (Perpetual)	17,305,476	0.09
USD	7,109,000	eBay Inc 2.75% 30/1/2023	6,877,243	0.04
USD	6,615,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 19/5/2021	6,681,150	0.04
USD	6,816,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 24/5/2022	6,901,200	0.04
USD	5,765,000	General Motors Financial Co Inc 3.45% 10/4/2022	5,731,621	0.03
USD	14,304,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2020 (Perpetual)	14,768,880	0.08
USD	2,481,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	2,688,784	0.01
USD	10,197,000	Morgan Stanley FRN 15/7/2019 (Perpetual)	10,439,179	0.06
USD	10,668,000	NBCUniversal Enterprise Inc '144A' 5.25% 19/3/2021 (Perpetual)	11,068,050	0.06
USD	7,691,000	Prudential Financial Inc FRN 15/9/2042	8,258,211	0.04
USD	5,312,000	Prudential Financial Inc FRN 15/6/2043	5,634,651	0.03
USD	3,790,000	Santander Holdings USA Inc '144A' 3.7% 28/3/2022	3,797,269	0.02
USD	3,766,000	Synchrony Financial 3.75% 15/8/2021	3,816,457	0.02
USD	25,000,000	United States Treasury Bill 1/3/2018 (Zero Coupon)	24,999,225	0.13
USD	84,000,000	United States Treasury Bill 8/3/2018 (Zero Coupon)	83,977,110	0.44
USD	452,985,000	United States Treasury Bill 15/3/2018 (Zero Coupon)	452,738,123	2.39
USD	212,000,000	United States Treasury Bill 22/3/2018 (Zero Coupon)	211,826,372	1.12
USD	177,000,000	United States Treasury Bill 29/3/2018 (Zero Coupon)	176,792,910	0.93

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
		米国(続き)		
USD	465,000,000	United States Treasury Bill 5/4/2018 (Zero Coupon)	464,323,425	2.45
USD	491,000,000	United States Treasury Bill 12/4/2018 (Zero Coupon)	490,115,709	2.59
USD	331,650,000	United States Treasury Bill 19/4/2018 (Zero Coupon)	330,946,902	1.75

USD	173,000,000	United States Treasury Bill 26/4/2018 (Zero Coupon)	172,578,918	0.91
USD	107,000,000	United States Treasury Bill 3/5/2018 (Zero Coupon)	106,708,960	0.56
USD	37,918,100	United States Treasury Note/Bond 1.125% 31/7/2021	36,201,417	0.19
USD	512,813,200	United States Treasury Note/Bond 2.25% 31/12/2024*	494,744,545	2.61
USD	1,179,145,100	United States Treasury Note/Bond 2.25% 15/11/2027*†	1,114,200,005	5.89
USD	622,180,300	United States Treasury Note/Bond 2.375% 31/1/2023*†	613,965,579	3.24
USD	404,739,000	United States Treasury Note/Bond 2.5% 31/1/2025*	396,612,602	2.10
USD	3,598,000	USB Capital IX FRN 2/4/2018 (Perpetual)	3,170,737	0.02
USD	6,833,000	Verizon Communications Inc 2.625% 15/8/2026	6,207,422	0.03
			5,452,237,483	28.82
債券合計			7,628,926,790	40.32
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券及びマネー・マーケット商品合計			18,771,771,678	99.21

## その他の譲渡性のある有価証券

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %	
普通/優先株式(証券)およびワラント				
オーストラリア				
5,365,000	Quintis Ltd (Wts 15/7/2018)**	-	0.00	
ケイマン諸島				
609	Marco Polo Investment Holdings Ltd Npv**	-	0.00	
台湾				
164,993	Fubon Financial Holding Co Ltd (Right 6/3/2018)	-	0.00	
米国				
4,787,843	Domo, Inc (Pref)**	27,721,611	0.15	
2,487,644	Dropbox, Inc**	37,563,424	0.20	
4,185,730	Grand Rounds, Inc (Pref)**	11,803,759	0.06	
1,919,121	Lookout, Inc (Pref)**	19,191,210	0.10	
4,980	NCB Warrant Holding	-	0.00	
3,269,720	Palantir Technologies, Inc (Pref)**	17,100,636	0.09	
107,909	The John Hering Living Trust**	34,531	0.00	
2,003,248	Uber Technologies Inc Npv (Pref)**	68,591,211	0.36	
			182,006,382	0.96
普通/優先株式(証券)およびワラント合計			182,006,382	0.96

## 債券

バミューダ

SGD	38,000,000	Celestial Nutrifooods Ltd (Restricted) (Defaulted) 12/6/2011 (Zero Coupon)**	3	0.00
ケイマン諸島				
CNY	103,700,000	Fresh Express Delivery Holding Group Co Ltd (Defaulted) 18/10/2010 (Zero Coupon)**	-	0.00
インド				
USD	19,051,000	REI Agro Ltd (Restricted) (Defaulted) 5.5% 13/11/2014**	2	0.00
米国				
USD	2,090,000	Calpine Escrow Corp 31/12/2049 (Zero Coupon)**	-	0.00
債券合計			5	0.00
その他の譲渡性のある有価証券合計			182,006,387	0.96
ポートフォリオ合計			18,953,778,065	100.17
その他の純負債			(32,398,520)	(0.17)
純資産合計(米ドル)			18,921,379,545	100.00

\* 当該有価証券は貸付有価証券です。

~ 当該投資は関連当事者のファンドへの投資です。

\*\*当該有価証券は公正価値修正の対象です。

† 当該有価証券は、担保として差し入れられたものまたは保証が付与されたものです。

'A'、'B'、'C'、'H'：議決権や転売権等に特定の規定が設けられた株式です。

(Wts) ワラントです。

(Pref) 優先株式(優先証券)です。

(Defaulted) デフォルト銘柄です。

(Restricted) 取引等の制限がかかっている銘柄です。

(FRN) 変動利付債です。

(Perpetual) 永久債です。なお、記号の直前にある日付は発行体が債券を償還する可能性のある日を表します。

'144A'：米国の適格機関投資家向け私募証券市場において発行された証券です。

はアセットマネジメントOneにて追記しました。

#### 外国為替予約取引明細表

2018年2月28日現在

通貨	買建金額	通貨	売建金額	契約相手	満期日	未実現利益/(損失)(米ドル)
JPY	5,182,114,000	USD	46,168,911	Barclays	8/3/2018	2,245,822
EUR	73,015,000	USD	86,201,509	UBS	15/3/2018	3,035,088
JPY	6,188,722,000	USD	54,812,174	Goldman Sachs	15/3/2018	3,037,923
EUR	39,204,000	PLN	166,173,995	Deutsche Bank	16/3/2018	(665,086)
EUR	56,188,000	USD	66,529,120	UBS	16/3/2018	2,147,750
SEK	389,122,754	EUR	39,359,000	Deutsche Bank	22/3/2018	(1,085,307)
SEK	389,260,510	EUR	39,359,000	BNP Paribas	29/3/2018	(1,068,573)
USD	19,440,500	AUD	25,000,000	Citibank	6/4/2018	(56,504)
EUR	73,219,000	USD	86,610,755	UBS	12/4/2018	3,070,401

JPY	8,888,550,000	USD	80,202,388	Deutsche Bank	12/4/2018	3,052,486
USD	42,896,372	MXN	840,889,000	UBS	12/4/2018	(1,486,884)
USD	47,444,416	AUD	62,385,000	Deutsche Bank	13/4/2018	(1,209,191)
JPY	8,888,550,000	USD	80,272,646	BNP Paribas	19/4/2018	3,020,151
JPY	8,460,750,000	USD	76,394,344	Goldman Sachs	20/4/2018	2,894,778
USD	108,303,195	AUD	135,412,000	Goldman Sachs	26/4/2018	2,693,198
NOK	291,870,000	USD	37,657,730	Morgan Stanley	27/4/2018	(517,674)
GBP	34,891,000	USD	48,951,654	JP Morgan	10/5/2018	(628,352)
GBP	34,894,000	USD	48,915,072	JP Morgan	18/5/2018	(571,052)
USD	40,814,863	EUR	32,935,000	UBS	21/5/2018	357,258
GBP	36,310,000	USD	50,944,201	JP Morgan	24/5/2018	(625,452)
未実現純利益						<u>17,640,780</u>

通貨	買建金額	通貨	売建金額	契約相手	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)
AUD Hedged Share Class						
AUD	251,482,257	USD	195,898,312	BNY Mellon	14/3/2018	224,945
USD	2,894,139	AUD	3,714,117	BNY Mellon	14/3/2018	(2,386)
未実現純利益						<u>222,559</u>
CHF Hedged Share Class						
CHF	39,889,368	USD	42,600,994	BNY Mellon	14/3/2018	(303,745)
USD	966,933	CHF	905,050	BNY Mellon	14/3/2018	7,250
未実現純損失						<u>(296,495)</u>
CNH Hedged Share Class						
CNY	5,512,022	USD	870,406	BNY Mellon	14/3/2018	(33)
USD	10,672	CNY	67,625	BNY Mellon	14/3/2018	(6)
未実現純損失						<u>(39)</u>
EUR Hedged Share Class						
EUR	2,733,109,041	USD	3,352,849,144	BNY Mellon	14/3/2018	(12,794,920)
USD	51,074,922	EUR	41,621,136	BNY Mellon	14/3/2018	210,908
未実現純損失						<u>(12,584,012)</u>
GBP Hedged Share Class						
GBP	122,740,706	USD	169,989,641	BNY Mellon	14/3/2018	(428,834)
USD	2,752,742	GBP	1,990,969	BNY Mellon	14/3/2018	2,310
未実現純損失						<u>(426,524)</u>
HKD Hedged Share Class						
HKD	144,405,299	USD	18,480,869	BNY Mellon	14/3/2018	(24,309)
USD	260,506	HKD	2,035,535	BNY Mellon	14/3/2018	343
未実現純損失						<u>(23,966)</u>
JPY Hedged Share Class						
JPY	4,444,644,282	USD	40,907,816	BNY Mellon	14/3/2018	635,468
USD	1,440,455	JPY	155,246,443	BNY Mellon	14/3/2018	(10,616)
未実現純利益						<u>624,852</u>

## PLN Hedged Share Class

PLN	67,859,028	USD	19,843,106	BNY Mellon	14/3/2018	(4,597)
USD	515,356	PLN	1,756,583	BNY Mellon	14/3/2018	1,821
未実現純損失						<u>(2,776)</u>

## SGD Hedged Share Class

SGD	224,283,030	USD	168,597,801	BNY Mellon	14/3/2018	867,431
USD	2,605,179	SGD	3,461,830	BNY Mellon	14/3/2018	(10,533)
未実現純利益						<u>856,898</u>
未実現純利益合計						<u>6,011,277</u>

## 先物取引明細表

2018年2月28日現在

契約数量	通貨	銘柄	満期日	未実現利益 / (損失)
				(米ドル)
(201)	EUR	EURO STOXX 50 Index	March 2018	262,569
(125)	JPY	Nikkei 225 (Yen)	March 2018	949,719
776	USD	MSCI Emerging Markets Index	March 2018	(624,649)
(160)	USD	S&P 500 E-Mini Index	March 2018	448,430
(254)	USD	NASDAQ 100 E-Mini Index	March 2018	(2,877,717)
合計				<u>(1,841,648)</u>

## スワップ明細表

2018年2月28日現在

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益 / (損失)	時価	
					(米ドル)	(米ドル)	
CDS	USD	(41,550,144)	Fund provides default protection on CDX.NA.HY.29.V1; and receives Fixed 5%	Credit Suisse	20/12/2022	(72,012)	2,979,615
CDS	USD	(6,794,407)	Fund provides default protection on CDX.NA.HY.29.V1; and receives Fixed 5%	Credit Suisse	20/12/2022	5,210	487,236
CS	JPY	(4,870,300,000)	Fund pays JPY 0.1% Fixed; and receives USD 1.87375% Fixed	Bank of America	15/3/2018	(2,220,360)	(2,220,360)
CS	JPY	(7,238,150,000)	Fund pays JPY 0.1% Fixed; and receives USD 1.963% Fixed	Bank of America	15/3/2018	(3,759,318)	(3,759,318)
CS	JPY	(11,205,500,000)	Fund pays USD 2.012% Fixed; and receives JPY 0.1% Fixed	Bank of America	15/10/2018	3,181,377	3,181,377
IRS	USD	230,972,848	Fund receives Fixed 2.3895%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	7/3/2023	(3,924,050)	(3,924,050)
IRS	EUR	204,410,970	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.4205%	UBS	7/3/2023	510,023	510,023

IRS USD	255,051,239	Fund receives Fixed 2.311%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	14/6/2023	(5,779,372)	(5,779,372)
IRS EUR	204,522,220	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.345%	UBS	14/6/2023	2,546,159	2,546,159
IRS EUR	77,621,378	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.384%	UBS	15/8/2026	4,291,175	4,291,175
IRS USD	138,363,000	Fund receives Fixed 2.694%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	25/7/2028	(2,651,906)	(2,651,906)
IRS EUR	97,097,000	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 1.092%	UBS	25/7/2028	981,645	981,645

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
TRS JPY	3,600,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 17 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	2/4/2018	2,112,259	1,414,988
TRS JPY	1,900,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 17 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	2/4/2018	1,035,549	689,312
TRS USD	292,250	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index December 18 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	21/12/2018	2,104,200	2,104,200
TRS JPY	3,540,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 18 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2019	3,048,406	2,895,868
TRS JPY	1,800,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 18 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2019	1,533,766	1,441,378
TRS EUR	41,300	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 19 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	1,809,413	1,336,161
TRS EUR	59,900	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 19 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	2,522,285	1,894,041
TRS EUR	46,100	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	1,874,239	1,401,403
TRS JPY	2,990,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 19 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2020	3,599,154	3,506,971
TRS JPY	2,400,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 19 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2020	3,004,604	2,613,251

TRS EUR	18,500	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	902,135	711,451
TRS EUR	18,400	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	887,462	721,084
TRS EUR	16,100	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	780,962	634,879
TRS EUR	13,800	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	665,374	547,552
TRS EUR	55,000	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	2,683,343	2,115,125
TRS EUR	45,200	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	2,053,540	1,191,942
TRS EUR	14,900	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	735,125	585,740

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
TRS JPY	400,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	462,225	375,029
TRS JPY	450,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	530,277	432,413
TRS JPY	1,710,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	1,993,082	1,603,250
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	460,680	362,348
TRS JPY	850,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	984,202	838,610
TRS EUR	22,500	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	1,028,464	623,550
TRS EUR	23,700	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 21 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	298,343	188,072
TRS USD	144,750	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index December 21 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	2,127,825	2,127,825
TRS EUR	22,600	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	928,275	529,752

TRS EUR	11,900	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 21 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	137,759	75,546
TRS EUR	23,100	Fund receives EURO STOXX 50 Index + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	618,684	372,262
TRS JPY	850,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	902,499	784,237
TRS JPY	860,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	887,003	785,432
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	480,145	380,763
TRS JPY	1,710,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	2,044,414	1,649,559
TRS EUR	11,700	Fund receives EURO STOXX 50 Index + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	16/12/2022	295,321	192,834
TRS EUR	47,300	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 22 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	16/12/2022	722,365	456,196

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
TRS EUR	23,100	Fund receives EURO STOXX 50 Index + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	16/12/2022	591,539	349,701
TRS EUR	23,300	Fund receives EURO STOXX 50 Index + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	16/12/2022	611,339	412,465
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 22 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	3/4/2023	496,938	406,219
TRS EUR	33,700	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 23 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	15/12/2023	178,435	199,542
TRS EUR	32,700	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend December 23 + Obps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	15/12/2023	388,319	227,555
TRS USD	116,500	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index December 20 + Obps; and pays Fixed 0%	Goldman Sachs	18/12/2020	1,470,812	1,470,812
TRS JPY	590,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 22 + Obps; and pays Fixed 0%	JP Morgan	3/4/2023	454,098	385,675



合計

CDS: クレジット・デフォルト・スワップ

CS: 通貨スワップ

IRS: 金利スワップ

TRS: トータル・リターン・スワップ

## 買建オプション明細表

2018年2月28日現在

契約数量	コール / プット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
232,006,181	コール	OTC EUR/USD	Barclays	EUR 1.19	18/5/2018	6,121,242	9,838,782
457,699,795	コール	OTC EUR/USD	UBS	EUR 1.2	27/3/2018	7,020,389	12,162,018
69,797	コール	S&P 500 Index	Bank of America	USD 2,800	16/3/2018	(1,278,124)	976,319
48,255	コール	S&P 500 Index	BNP Paribas	USD 2,815	16/3/2018	(9,963)	479,825
29,946	コール	S&P 500 Index	Citibank	USD 2,875	20/4/2018	(947,826)	341,499
6,554	コール	SX5E Index Link	Deutsche Bank	EUR 3,426.55	21/9/2018	(1,409,788)	979,577
1,045,870	コール	SPDR Gold Trust	JP Morgan	USD 127	16/3/2018	(1,064,001)	159,667
1,143,144	コール	SPDR Gold Trust	JP Morgan	USD 128	29/3/2018	(751,141)	643,495
5,992,833	コール	TOPIX Index	Morgan Stanley	JPY 1,875	9/3/2018	(802,662)	10,276
5,952,771	コール	TOPIX Index	Morgan Stanley	JPY 1,900	9/3/2018	(2,000,473)	3,657
599,815	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 127	16/3/2018	(1,161,270)	248,295
23,963	コール	S&P 500 Index	Morgan Stanley	USD 2,875	20/4/2018	(682,854)	273,270
304,707	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 127	20/4/2018	(460,008)	380,405
485,951	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 129	18/5/2018	(639,693)	633,498
57,510	コール	S&P 500 Index	Societe Generale	USD 2,850	29/3/2018	(1,467,710)	510,634
609,468	コール	SPDR Gold Trust	Societe Generale	USD 130	15/6/2018	(763,537)	907,259
487,575	プット	SPDR Gold Trust	Societe Generale	USD 110	15/6/2018	(11,747)	76,016
40,893	コール	S&P 500 Index	UBS	USD 2,780	16/3/2018	(288,052)	868,402
1,512,026	コール	BP Plc	UBS	USD 40	18/1/2019	2,446,257	3,912,923
479,449	コール	Chevron Corp	UBS	USD 125	18/1/2019	824,980	2,253,738
797,078	コール	ConocoPhillips	UBS	USD 52.5	18/1/2019	3,739,126	6,165,854
325,967	コール	Exxon Mobile Corp	UBS	USD 95	18/1/2019	(309,138)	277,603
700,516	コール	Occidental Petroleum Corp	UBS	USD 75	18/1/2019	11,163	1,643,365
863,082	コール	Royal Dutch Shell Plc	UBS	USD 60	18/1/2019	4,073,173	5,814,959
471,836	コール	Schlumberger Ltd	UBS	USD 90	18/1/2019	(1,468,503)	432,996

1,018,025	コール	Suncor Energy Inc	UBS	USD 35	18/1/2019	594,936	2,671,707
1,039,659	コール	Total SA	UBS	USD 60	18/1/2019	1,039,725	2,599,214
3,660	コール	SPDR Gold Trust	Exchange				
			Traded	USD 127.5	23/3/2018	(324,780)	199,470
6,101	コール	SPDR Gold Trust	Exchange				
			Traded	USD 130	20/4/2018	(550,541)	341,656
合計						9,479,180	55,806,379

## 売建オプション明細表

2018年2月28日現在

契約数量	コール/ プット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
(121,847)	コール	Apple Inc	Barclays	USD 160	18/1/2019	(1,715,367)	(3,457,780)
(269,863)	コール	DowDuPont Inc	Barclays	USD 70	18/1/2019	(552,823)	(2,111,282)
(58,875)	コール	Flight Safety International Inc	Barclays	USD 180	18/1/2019	(1,240,707)	(2,159,157)
(215,950)	コール	Microsoft Corp	Barclays	USD 90	18/1/2019	(833,897)	(2,539,902)
(487,748)	コール	Comcast Corp	Citibank	USD 40	18/1/2019	608,732	(1,020,346)
(6,554)	プット	SX5E Index Link	Deutsche Bank	EUR 2,586.07	21/9/2018	2,226,470	(162,896)
(155,209)	コール	United Continental Holdings inc	Deutsche Bank	USD 75	18/1/2019	(167,244)	(906,970)
(304,707)	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 140	20/4/2018	38,150	(22,791)
(487,575)	プット	SPDR Gold Trust	Societe Generale	USD 115	15/6/2018	(13,190)	(188,717)
(609,468)	コール	SPDR Gold Trust	Societe Generale	USD 145	15/6/2018	164,944	(91,032)
(1,512,026)	プット	BP Plc	UBS	USD 25	18/1/2019	1,259,976	(433,493)
(479,449)	プット	Chevron Corp	UBS	USD 80	18/1/2019	1,023,206	(535,004)
(797,078)	プット	ConocoPhillips	UBS	USD 35	18/1/2019	1,339,867	(392,579)
(325,967)	プット	Exxon Mobile Corp	UBS	USD 60	18/1/2019	170,323	(351,224)
(235,545)	コール	Gilead Sciences Inc	UBS	USD 80	18/1/2019	26,693	(1,810,558)
(700,516)	プット	Occidental Petroleum Corp	UBS	USD 45	18/1/2019	915,213	(625,922)
(126,068)	コール	Pioneer Natural Resources Co	UBS	USD 165	18/1/2019	(1,586,182)	(3,619,659)
(471,836)	プット	Schlumberger Ltd	UBS	USD 60	18/1/2019	(75,950)	(1,609,417)
(1,018,025)	プット	Suncor Energy Inc	UBS	USD 25	18/1/2019	1,285,298	(684,580)
合計						2,873,512	(22,723,309)

## 買建スワップション明細表

2018年2月28日現在

額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現損失 (米ドル)	時価 (米ドル)
JPY 3,384,694,000	Fund purchases a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating JPY LIBOR 6 Month BBA semi-annually from 6/10/2018; and pays 1.07% Fixed semi-annually from 8/10/2018	Deutsche Bank	4/4/2018	(713,832)	-
USD 1,198,885,598	Fund purchases a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.15% Fixed semi-annually from 26/10/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 26/7/2018	Goldman Sachs	24/4/2018	(8,215,711)	32,622
USD 54,726,276	Fund purchases a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 4/8/2018; and pays 2.75% Fixed semi-annually from 4/11/2018	Goldman Sachs	2/5/2018	(142,068)	2,518,561
USD 486,820,000	Fund purchases a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.91% Fixed semi-annually from 5/12/2023; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 5/9/2023	Goldman Sachs	1/6/2018	(700,568)	2,159,499
USD 487,241,295	Fund purchases a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.42% Fixed semi-annually from 11/1/2019; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 11/10/2018	Goldman Sachs	9/7/2018	(3,286,238)	855,313
合計				(13,058,417)	5,565,995

## シンセティック・キャップ・オプション明細表

2018年2月28日現在

契約数量	コール/銘柄 プット	契約相手	行使価格	満期日	未実現損失 (米ドル)	時価 (米ドル)
372,979,000	コール USD - 5 Year Constant Maturity Swap	Goldman Sachs	USD 0.6%	6/11/2018	(883,123)	260,679
合計					(883,123)	260,679

## 売建スワップション明細表

2018年2月28日現在

額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
USD (1,198,885,598)	Fund writes a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 26/7/2018; and pays 1.9% Fixed semi-annually from 26/10/2018	Goldman Sachs	24/4/2018	3,523,477	(1,247)
USD (599,442,800)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.4% Fixed semi-annually from 26/10/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 26/7/2018	Goldman Sachs	24/4/2018	(7,705,352)	(10,630,632)
USD (250,343,605)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.5% Fixed semi-annually from 4/11/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 4/8/2018	Goldman Sachs	2/5/2018	(1,615,853)	(3,478,875)
USD (730,230,000)	Fund writes a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 5/9/2023; and pays 2.66% Fixed semi-annually from 5/12/2023	Goldman Sachs	1/6/2018	515,983	(1,260,910)
USD (243,410,000)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 3.31% Fixed semi-annually from 5/12/2023; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 5/9/2023	Goldman Sachs	1/6/2018	65,633	(786,302)
USD (487,241,295)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.82% Fixed semi-annually from 11/1/2019; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 11/10/2018	Goldman Sachs	9/7/2018	(5,876,797)	(8,800,245)
合計				(11,092,909)	(24,958,211)

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### グローバルドライブ（3ヵ月決算型）限定為替ヘッジ

（平成30年 8月31日現在）

資産総額	489,588,234円
負債総額	4,954,065円
純資産総額（ - ）	484,634,169円
発行済口数	494,021,483口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9810円
（1万口当たり純資産額）	（9,810円）

#### グローバルドライブ（3ヵ月決算型）為替ヘッジなし

（平成30年 8月31日現在）

資産総額	6,734,024,202円
負債総額	10,348,958円
純資産総額（ - ）	6,723,675,244円
発行済口数	6,608,077,796口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0175円
（1万口当たり純資産額）	（10,175円）

#### （参考）グローバルドライブ・マザーファンド

（平成30年 8月31日現在）

資産総額	10,353,726,795円
負債総額	7,000,514円
純資産総額（ - ）	10,346,726,281円
発行済口数	7,733,893,587口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3378円
（1万口当たり純資産額）	（13,378円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣

の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（2018年8月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5力年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構（2018年8月31日現在）

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

###### 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

2018年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,207,316,840,603
追加型株式投資信託	853	13,043,312,848,128
単位型公社債投資信託	48	194,109,113,884
単位型株式投資信託	146	978,340,252,718
合計	1,085	15,423,079,055,333

## 3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	27,972,477	49,071,217
金銭の信託	12,366,219	12,083,824
有価証券	297,560	-



未収委託者報酬		10,164,041		11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239		4,574,225
未収投資助言報酬		316,414		341,689
未収収益		52,278		59,526
前払費用		533,411		569,431
繰延税金資産		678,104		842,996
その他		445,717		427,238
	流動資産計	60,076,462		79,739,165
<b>固定資産</b>				
有形固定資産		1,900,343		1,643,826
建物	1	1,243,812	1	1,156,953
器具備品	1	656,235	1	476,504
建設仮勘定		295		10,368
無形固定資産		1,614,084		1,934,700
商標権		5		-
ソフトウェア		1,511,558		1,026,319
ソフトウェア仮勘定		98,483		904,389
電話加入権		3,934		3,931
電信電話専用施設利用権		103		60
投資その他の資産		10,055,336		7,427,316
投資有価証券		3,265,786		1,721,433
関係会社株式		3,306,296		3,229,196
長期差入保証金		1,800,827		1,518,725
前払年金費用		686,322		-
繰延税金資産		893,887		856,537
その他		102,215		101,425
	固定資産計	13,569,764		11,005,844
資産合計		73,646,227		90,745,010

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728
未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038

未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,355,754	84,705,447
運用受託報酬	12,834,241	19,124,427
投資助言報酬	1,002,482	1,217,672
その他営業収益	378,715	117,586

	営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用					
支払手数料		24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費		838,356		379,873	
公告費		991		1,485	
調査費		15,105,578		23,944,438	
調査費		7,780,474		10,677,166	
委託調査費		7,325,104		13,267,272	
委託計算費		891,379		1,073,938	
営業雑経費		1,102,921		1,215,963	
通信費		51,523		48,704	
印刷費		926,453		947,411	
協会費		37,471		64,331	
諸会費		74		22,412	
支払販売手数料		87,399		133,104	
	営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費					
給料		8,517,089		11,304,873	
役員報酬		220,145		189,022	
給料・手当		7,485,027		9,565,921	
賞与		811,916		1,549,929	
交際費		66,813		58,863	
寄付金		13,467		5,150	
旅費交通費		297,237		395,605	
租税公課		430,779		625,498	
不動産賃借料		1,961,686		1,534,255	
退職給付費用		358,960		595,876	
固定資産減価償却費		825,593		1,226,472	
福利厚生費		39,792		49,797	
修繕費		27,435		4,620	
賞与引当金繰入額		1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額		27,495		49,986	
役員退職慰労金		63,072		-	
機器リース料		210		148	
事務委託費		1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費		127,265		144,804	
器具備品費		271,658		5,253	
諸経費		129,981		149,850	
	一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益			11,554,010		20,724,376

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306

時効後支払損引当金戻入額		-		17,429	
営業外収益計			76,918		441,807
営業外費用					
投資信託解約損		31,945		4,138	
投資信託償還損		47,201		17,065	
金銭の信託運用損		552,635		99,303	
時効成立後支払分配金・償還金		39		-	
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-	
営業外費用計			841,031		120,507
経常利益			10,789,897		21,045,676
特別利益					
固定資産売却益	2	2,348		1	
投資有価証券売却益		-		479,323	
関係会社株式売却益	1	-		1,492,680	
貸倒引当金戻入益		8,883		-	
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-	
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294	
その他特別利益		746		350	
特別利益計			33,655		2,110,649
特別損失					
固定資産除却損	3	23,600		36,992	
固定資産売却損	4	10,323		134	
投資有価証券評価損		12,085		-	
ゴルフ会員権評価損		4,832		-	
訴訟和解金		30,000		-	
本社移転費用	5	1,511,622		-	
退職給付制度終了損		-		690,899	
システム移行損失		-		76,007	
その他特別損失		-		50	
特別損失計			1,592,463		804,083
税引前当期純利益			9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税			2,965,061		6,951,863
法人税等調整額			177,275		249,832
法人税等合計			2,787,786		6,702,031
当期純利益			6,443,302		15,650,211

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302

合併による増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計上の見積りの変更

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 追加情報

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

## 2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

## 3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

## 4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

## 5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

## (株主資本等変動計算書関係)



## 第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま  
す。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式 A種種類 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## 第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式 A種種類 株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）

(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

## 第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

### (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額（一括償却資産）	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額（税法上）	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254



繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

### 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

### 2. 企業結合日

平成28年10月1日

### 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

### 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

### 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

### 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（\*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

### 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

（注）営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払	100,000  7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任 契約の締 結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### (1株当たり情報)

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品

取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
 2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。  
 委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
 委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)
  - a. 資本金の額  
 2018年3月末日現在、247,369百万円
  - b. 事業の内容  
 銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- (2) 販売会社  
 販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表 (資本金の額は2018年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業務を営んでいます。
みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

### 3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

#### <再信託受託会社の概要>

- 名称：資産管理サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

### 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 2月28日	臨時報告書
2018年 5月18日	有価証券届出書
2018年 5月18日	有価証券報告書
2018年 5月31日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年10月5日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルドライブ（3ヵ月決算型）限定為替ヘッジの平成30年2月20日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルドライブ（3ヵ月決算型）限定為替ヘッジの平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年10月5日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルドライブ（3ヵ月決算型）為替ヘッジなしの平成30年2月20日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルドライブ（3ヵ月決算型）為替ヘッジなしの平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。